

50音	No.	事業者名	PDFページ数
あ	1	アート引越センター株式会社	5
	2	株式会社 アクティオ	6
	3	アクティビア・プロパティーズ投資法人	7
	4	株式会社アゴーラ ホテルマネジメント堺	8
	5	公益財団法人 浅香山病院	9
	6	株式会社浅野歯車工作所	10
	7	アサヒ飲料販売株式会社	11
	8	朝日ウッドテック株式会社	12
	9	朝日加工株式会社	13
	10	旭精工株式会社	14
	11	アサヒセイレン株式会社	15
	12	朝日鑄工株式会社	16
	13	アサヒビール株式会社吹田工場	17
	14	朝日放送グループホールディングス株式会社	18
	15	アジア太平洋トレードセンター株式会社	19
	16	安治川鉄工株式会社	20
	17	味の素冷凍食品株式会社	21
	18	芦森工業株式会社	22
	19	株式会社アスト中本	23
	20	あべのキューズタウン管理組合	24
	21	あべのベルタ管理組合施設部会	25
	22	株式会社天辻鋼球製作所	26
	23	荒川化学工業株式会社	27
	24	荒木運輸株式会社	28

い	1	飯田織工株式会社	29
	2	イオンモール株式会社	30
	3	池田市	31
	4	池藤織布株式会社	32
	5	泉大津市	33
	6	泉佐野市	34
	7	泉佐野市田尻町清掃施設組合	35
	8	和泉市	36
	9	イズミヤ・阪急オアシス株式会社	37
	10	株式会社伊藤園	38
	11	株式会社イトーキ	39
	12	株式会社イトーヨーカ堂	40
	13	井上軸受工業株式会社	41
	14	茨木市	42
	15	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	43
う	1	植田アルマイト工業株式会社	44
	2	UBE株式会社 堺工場	45
	3	梅田運輸倉庫株式会社	46
え	1	株式会社エイエイエスケータリング	47
	2	株式会社エイチ・ツー・オー商業開発	48
	3	株式会社 エイブル	49
	4	株式会社エーアンドエー大阪	50
	5	株式会社ケーエスケー	51
	6	株式会社エクセディ	52
	7	(株)エコセンター大阪	53
	8	株式会社 エスラインギフ	54
	9	NTN株式会社 金剛製作所	55
	10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	56
	11	株式会社NTTデータ	57
	12	株式会社NTTドコモ	58
	13	(株)エフベーカーリーコーポレーション	59
	14	MSD株式会社	60
	15	MGCフィルシート(株)大阪製造所	61
	16	株式会社MBSメディアホールディングス	62

お	1	尾家産業株式会社	63
	2	王子コンテナ株式会社	64
	3	王子マテリア株式会社大阪工場	65
	4	株式会社オーアンドケー	66
	5	オー・エー・ピー熱供給株式会社	67
	6	オーエム工業株式会社	68
	7	オー・エム・ビル管理株式会社	69
	8	株式会社オークワ	70
	9	学校法人大阪医科薬科大学	71
	10	大阪いずみ市民生活協同組	72
	11	大阪運輸倉庫株式会社	73
	12	大阪駅前第2ビル管理組合管理者大阪市街地開発(株)	74
	13	大阪市街地開発株式会社	75
	14	大阪駅前第4ビル運営協議会	76
	15	大阪駅前第3ビル管理者 区分所有者協議会	77
	16	大阪エネルギーサービス株式会社	78
	17	学校法人 大阪学院大学	79
	18	大阪ガス株式会社	80
	19	大阪ガスケミカル株式会社	81
	20	大阪ガス都市開発株式会社	82
	21	国立大学法人大阪教育大学	83
	22	大阪広域水道企業団	84
	23	大阪合同庁舎第2・4号館所管庁	85
	24	大阪国税局	86
	25	(地独) 大阪産業技術研究所	87
	26	学校法人 大阪産業大学	88
	27	大阪市	89
	28	大阪市街地開発株式会社	90
	29	学校法人大阪歯科大学	91
	30	株式会社大阪シティドーム	92
	31	大阪精工株式会社	93
	32	大阪製紙株式会社	94
	33	大阪製鐵株式会社	95
	34	大阪染工株式会社	96
	35	大阪ターミナルビル株式会社	97
	36	国立大学法人大阪大学	98
	37	大阪地下街株式会社	99
	38	大阪地区開発株式会社	100
	39	大阪中央ダイカスト株式会社	101
	40	学校法人 大阪電気通信大学	102

お	41	大阪トヨタ自動車株式会社	103
	42	大阪トヨペット株式会社	104
	43	大阪中西金属株式会社	105
	44	株式会社大阪鉛錫精錬所	106
	45	大阪西運送株式会社	107
	46	株式会社大阪西物流	108
	47	株式会社大阪螺子製作所	109
	48	生活協同組合おおさかパルコープ	110
	49	大阪ヒルトン株式会社	111
	50	大阪府	112
	51	地方独立行政法人大阪府立病院機構	113
	52	大阪マツダ販売株式会社	114
	53	大阪臨海熱供給株式会社	115
	54	独立行政法人 労働者健康安全機構 大阪労災病院	116
	55	株式会社オーグス総研	117
	56	株式会社 大塚商会	118
	57	株式会社 大西	119
	58	大林道路株式会社	120
	59	岡村製油株式会社	121
	60	岡山県貨物運送株式会社	122
	61	奥村機械株式会社	123
	62	奥本製粉株式会社	124
	63	小野薬品工業株式会社	125
	64	株式会社オプテージ	126
	65	オリエンタル酵母工業株式会社	127
	66	オリエント化学工業株式会社	128
	67	オリックス自動車株式会社	129
	68	オリックス生命保険株式会社	130
	69	オリックス・ホテルマネジメント株式会社	131
	70	オリックスレンタカー関西株式会社	132

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー16F	氏名	アート引越センター株式会社 代表取締役 寺田政登
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		【引越事業】引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業 【輸入車販売事業】 車輛のメンテナンスに関する事業 【国内物流事業】 国内におけるトラック輸送に関する事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,677 t-CO ₂	1,527 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,727 t-CO ₂	1,588 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	12.0 %	19.2 %	16.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		12.0 %	18.5 %	15.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1、引越部門では燃料費の削減を掲げ、輸送の効率化及びアイドリングストップ等を推進する。 2、排ガス規制による代替及び増車は燃費の良い車輛を積極的に導入してまいります。 3、輸送の効率化を図る為に高効率車輛の導入を検討をしてまいります。 4、燃費の使用実態を毎月算出して開示、燃料費削減の指標にする。
--

(2)推進体制

1、引越部門では燃料費の削減を掲げ、輸送の効率化及びアイドリングストップ等を推進する。 2、排ガス規制による代替及び増車は燃費の良い車輛を積極的に導入してまいります。 3、輸送の効率化を図る為に高効率車輛の導入を検討をしてまいります。 4、燃費の使用実態を毎月算出して開示、燃料費削減の指標にする。
--

実績報告書

	東京都中央区日本橋 3-12-2					株式会社 アクティオ
届出者	住所	朝日ビルヂング7F			氏名	代表取締役 小沼 直人
特定事業者の主たる業種				70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要				建設機械のレンタル、リース等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,950 t-CO ₂	1,636 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,977 t-CO ₂	1,705 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	13.0 %	30.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.0 %	28.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(レンタル売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・古いディーゼル車を廃車し、新しい車への代替を推進している。WEBを活用して外出を控えるようにいたしました。</p>

(2)推進体制

<p>温暖化対策を効果的に推進する為に責任者、担当者を選定、設置し、社内会議の際に話し合いの場を設けマニュアルを作成し各部所に教育、指導を行っていく。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ18階	氏名	アクティビア・プロパティーズ投資法人 執行役員 柏木 信英
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		資産を主として特定資産に対する投資として運用する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,422 t-CO ₂	7,205 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,100 t-CO ₂	8,333 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.2 %	-63.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.6 %	-9.2 %	-63.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (稼働床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各物件の共用部・専有部の照明LED化工事の実施、大阪中之島ビルでの一部空調の更新工事や個別空調化工事を実施することでエネルギー使用量や温室効果ガスの排出量を削減。 今後も削減に資する工事を行うことで温室効果ガスの削減に努めてまいります。

(2)推進体制

エネルギー管理統括者を筆頭に、各事業所のアセットマネジメント担当者が主となり、各プロパティ・マネジメント会社と協働して温室効果ガス削減の協力依頼等を進めます。

実績報告書

		大阪府堺市堺区戎島町4-45-1		株式会社アコーラ ホテルマネジメント堺 代表取締役 かつら けいりー・ヤシ・ケン
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業（客室241室、レストラン4店舗、宴会場17室）、テナント（賃貸事務所・店舗）、時間貸・月極駐車場を営んでいる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,534 t-CO ₂	3,317 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,742 t-CO ₂	3,492 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） 20.0 %	27.2 %	26.9 %	%
		削減率（原単位ベース） %	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		14.8 %	27.9 %	26.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	()
--	-----

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①夏季の電力需要逼迫時はデマンドレスポンス実施（空調冷凍機を電気式からガス式に切替）②冬季暖房時はガス式冷温水機から蒸気式熱交換器に切替でポンプ動力電気削減及びボイラー効率向上実施③空調、給排気ファンの運転時間短縮実施④館内照明を順次LED器具に変更中⑤休日、夜間エレベーター・エスカレーター一部停止実施⑥事務所統合による照明、空調電気使用量削減実施⑦ヘルスケア 休止による電気、ガス、水使用量削減実施。</p>

(2) 推進体制

<p>①月1回、使用量（電気、水道、ガス）を各部門にフィードバックして増加部分の原因調査並びに改善の実施。②週1回実施の責任者会議で各部門の当月使用量見込みを報告し増加予測部門に注意喚起、対策依頼の実施。③厨房機器、客室家電製品購入時はトップランナー製品の導入実施。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区今池町3丁3番16号	氏名	公益財団法人 浅香山病院 理事長 高橋 明
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,123 t-CO ₂	6,511 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,456 t-CO ₂	6,795 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	11.2 %	8.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.4 %	8.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギーの可視化を用いて総合エネルギー管理を行う専門業者による給湯・空調機器等を負荷に応じて最適利用を行う手法を取り入れエネルギー削減を行った。

(2)推進体制

省エネ推進委員会の設置により、各部署から委員を選出して、啓蒙及びラウンドを行っている。また、省エネに関する企画・相談等においては委員長承認を行う体制となっている。

実績報告書

		大阪府大阪狭山市東池尻 4丁目1402番地の1	氏名	株式会社浅野歯車工作所 取締役社長 藤田一
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		輸送機器の歯車・アックスルの設計から製造までの事業活動を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	20,951 t-CO ₂	21,506 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,226 t-CO ₂	22,844 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-7.3 %	-2.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.5 %	-2.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

20年度は、新規プロジェクトおよび老朽化した熱処理炉から高効率炉への更新計画が続き、立上りによる企画台数があがらず初期トラブルもあったことから排出量が低かったですが、21年4月重油暖房機2台をGHP空調に変更、その後も継続して22年12月重油暖房機からEHPエアコンに更新。一方、重油暖房機全面廃止により重油消費量対前年度比100%削減しています。エネルギー全般に低下しています。

(2)推進体制

当社は、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得しており取締役社長を推進体制の長とし月一回、環境委員会を開催し省エネおよび環境改善活動に取り組んでいます。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都台東区上野七丁目12番14号 住友不動産上野ビル4号館6階	氏名
			アサヒ飲料販売株式会社 代表取締役社長 遠藤玄一郎
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に自動販売機による清涼飲料水の販売を行っている。営業拠点は全国で30支店あり、うち大阪府内では7支店で営業活動を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～	2024年 3月 31日 (3年間)
---------	--------------	--------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	827 t-CO ₂	795 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	841 t-CO ₂	806 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.1 %	-1.4 %	3.9 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-0.9 %	4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

積極的に低車両の導入を図った。

(2)推進体制

アサヒグループとして、『環境ビジョン2020』を策定し、「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「生物多様性の保全」「自然の恵みの啓発」という4つのテーマを柱として、環境の課題に対して積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することに取り組むこととしております。社内での啓蒙活動と意識向上を図ります。
--

実績報告書

		大阪府大阪市中央区南本町4-5-10		朝日ウッドテック株式会社 代表取締役社長 海堀 哲也
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に住宅内装用の木質建材（床材・階段他）の製造・販売を行っています。大阪府内には本社が大阪市中央区に、生産拠点が忠岡町、岸和田市、和泉市にあります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,320 t-CO ₂	8,454 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,182 t-CO ₂	9,177 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	0.5 %	4.3 %	9.3 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		0.4 %	4.6 %	9.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①2021年度生産量が2019年度比で-18%と減産したため、比例してエネルギー使用量も減少、結果CO2排出量も減少した。原因は2020年からのコロナ禍による住宅着工戸数の落ち込みのため受注件数が大幅に減少したため</p> <p>②照明のLED化をほぼ完了。併せてインフラ設備(コンプレッサー、集塵機)のムダを排除する活動を推進。担当者の省エネ意識向上と設備の自動制御により省エネ効果が現れている</p> <p>③合計4拠点の電力契約をRE100電力に変更し、CO2排出量の削減を実施</p>

(2) 推進体制

<p>トップマネジメント・統括環境管理責任者の下、各部門長を管理責任者とした「全社環境推進体制」をとり、脱炭素に向けたCO2の削減活動を推進していきます。</p> <p>年2回、統括環境責任者への報告とトップマネジメントへの報告を行い、指導・指示を受けると共に、各部門では毎月1回環境会議を開催し、進捗の確認を実施しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町1-8-14	氏名	朝日加工株式会社 代表取締役社長 岩堀 洋一
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種繊維製品の染色、防水、漂白、縫製及びこれに付帯する加工販売、ならびに環境・省エネ機器、繊維機器、合成加工機器ならびに付属品、部分品の製造販売を行っており、大阪府内に工場が1ヶ所ある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,031 t-CO ₂	4,891 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,074 t-CO ₂	4,931 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-6.6 %	9.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-7.0 %	8.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原単位として設定した生産金額について、当初の予定と異なり、エネルギー代金の高騰を受けて加工賃設定を変更した結果、原単位ベースでの温室効果ガスの排出量基準が急激に下がってしまっている。しばらくの間、推移を見守りたい。</p>
--

(2) 推進体制

<p>省エネ委員会(工場長+部門長代理+工務部長+工務スタッフ) 1回/月次は2017年度をもって終了し、2018年度より省エネルギーも含めた工場設備投資のあり方を決める設備投資委員会(社長・常務・工場長・工務部長・製造部長)として再発足し全社的な意見を反映させ従来の小粒な省エネ対策から会社役員が参画することで大規模なエネルギー対策の立案が可能となり更にエネルギー消費の主たる場所である製造ラインに近い組織にした。</p>
<p>又、製造課ごとの生産工場PJでは4Mすべてにかかわることをテーマとして活動させている。</p>

実績報告書

		大阪府堺市西区鳳東町 6丁570番地1	氏名	旭精工株式会社 代表取締役社長 前田 繁幸
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		インサート軸受ユニット、エアーラッチ・ブレーキ、直線運動機器の開発・製造・販売を行っています。 全国に本社・工場と9事業所があり、大阪府には本社・工場と1事業所があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,224 t-CO ₂	2,632 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	2,475 t-CO ₂	2,933 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	3.1 %	-4.2 %	-4.1 %
削減率 (平準化補正ベース)		16.1 %	-4.6 %	-4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ベアリング付加価値生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>ベアリング付加価値生産高とは、売価変動を受けにくい単価を基準とした生産高から材料費や外注費等の外部費用を除いたもの。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度においては、例年通り生産効率向上活動を行い、特高受電所変圧器をCO2削減が見込まれる高効率タイプに更新しましたが、温室効果ガス排出量は基準年度を上回り、削減率は-4.1%と目標値に大きく及ばない結果となりました。 前年である2021年度と比較すると、特にガソリンや灯油等のエネルギー使用量が増加している事からコロナ禍により制限されていた営業や出張といった行動規制が緩和されてきた事が要因と考えられます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステム (ISO事務局) での活動</p>

実績報告書

		大阪府八尾市太田9丁目37番地		アサヒセイレン株式会社 代表取締役 谷山佳史
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		アルミニウム鋳物およびダイカスト用などの合金地金（再生塊）の製造・販売、製鋼用フラックス（アルミ灰）の製造・販売、またアルミニウムスクラップの転売などの事業活動を実施し、「アルミニウムリサイクル総合メーカー」として、再生を通じて資源（人・もの・金・情報・時間）を守る心をつなげることにより、お客様と社会への貢献を目指している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年	4 月	1 日～			
2024 年	3 月	31 日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	22,749 t-CO ₂	24,490 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	23,170 t-CO ₂	24,876 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	2.9 %	-5.2 %	-3.5 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-5.0 %	-3.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

22年度も溶かしにくい原料を使用し、生産することが多かったことから、生産性および歩留まりも悪くなり、重油原単位が増加する要因となった。ただし、生産設備の修繕などを進めたこと、また新型コロナウイルスの流行も落ち着いてきたことから、徐々に生産量も回復しており、今後は重油原単位の改善へ向けて操業改善を進めていく

(2) 推進体制

ISO14001をベースとした環境改善（地球温暖化防止）活動を毎年実施しています。毎月開催される環境委員会にて対策実施事項及び課題の実施状況を環境管理責任者は評価し、1回/年実施するマネジメントレビュー（エネルギー管理統括者（環境管理統括者）である専務を中心に開催）、環境改善活動を報告し、対策事項が順調に進捗されているか課題は何かを定期的にレビューし、省エネルギー対策の充実を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区鳳東町6-616	氏名	朝日鑄工株式会社 代表取締役 平山 理
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		水道用ダクタイル鑄鉄異形管の製造及び販売。鑄造、加工、塗装、梱包及び出荷まで行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月		1 日～	
2024 年		3 月		31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度		前年度(2022)年度		
温室効果ガス総排出量	3,684 t-CO ₂		3,310 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,122 t-CO ₂		3,709 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.2 %	2.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.2 %	2.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>生産量は減少しており、固定エネルギーの占める割合が大きく、効率よい生産は難しいが、種々の省エネ活動は継続して実施しており、その結果が削減率に出ている。</p>	
(2) 推進体制	
<p>工場長を委員長、エネルギー管理員を事務局とし、省エネ対策委員会を設けている。委員会では、全従業員への省エネ教育、改善活動、省エネ設備導入検討などを行う。委員会での活動内容は、社長への報告、社内掲示などにより、会社全体での意識向上に努めている。</p>	
<p>今後も一層の環境配慮活動の実施、省エネルギー型設備への代替を進め、目標とする基準年度比3%削減の達成に努める。</p>	

実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府吹田市西の庄町1番45号	氏名	アサヒビール株式会社吹田工場 統括工場長 川口 美佳
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		ビール・清涼飲料水製造業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	34,659 t-CO ₂	29,747 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	36,383 t-CO ₂	30,131 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.9 %	-6.0 %	4.7 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.7 %	-5.2 %	8.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製造量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量が昨年比で110%となり、ボイラー・冷凍機設備の効率運転が図れた。また、休日仕込みを行う事で、コージェネレーションシステムの稼働増加によるエネルギーの効率化へ繋がり、削減率も目標に対して大幅改善することが出来た。(購入する電力は引続き再エネ電力を使用。)

(2) 推進体制

当社はエネルギー使用合理化に関する全体計画を作成し、計画的に推進しています。さらに定期的な省エネルギー委員会開催による省エネルギー推進も実施。場内エネルギー使用量解析会議の開催(12回/年)を追加。また、ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得後、継続的に維持しております。今後も本取組みを継続していく予定です。

実績報告書

		大阪市福島区福島1-1-30		朝日放送グループホールディングス株式会社 代表取締役社長 沖中 進
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		放送法による基幹放送事業および一般放送事業 他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,735 t-CO ₂	1,492 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,311 t-CO ₂	1,581 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	2.9 %	74.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.8 %	75.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調設定温度について、平成22年度より継続して管理強化により適正な温度の維持に努めました。照明設備についても、事務エリアの調光照度設定を下げ、照明器具の一部をLED器具と取替える等の対応を実施しました。空調用熱源機器については、ガス式熱源機器と電気式熱源機器との併用運転を行い、基準年度より空調用ガス使用量を削減しています。また設備全般について、各施設の使用状況を把握し、不要な機器は停止するよう努めました。

(2)推進体制

『エネルギー管理標準』に定める総務局長を委員長とする【省エネルギー推進委員会】をエネルギー管理員、総務部責任者、施設管理委託会社責任者等で構成し、日常管理の徹底と効率的運用に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北2丁目1番10号	氏名	アジア太平洋トレードセンター株式会社 代表取締役社長 木村 繁
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合商業施設ビルの管理・運営 (飲食・物販店舗、事務所、展示場、駐車場)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,251 t-CO ₂	9,043 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,227 t-CO ₂	9,883 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	13.1%	11.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	13.1%	12.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・建物内空調設備(ファンコイルユニット)の更新 ・建物内照明器具のLED化 ・省エネルギー活動(一部エスカレーターの運転を停止・不要な照明の消灯など)

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に省エネを推進し、排出量の抑制を図る。 (推進体制については、「省エネ法」の規定ならびに経済産業省の指導に基づく。)
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区竹島4-11-88	氏名	安治川鉄工株式会社 代表取締役社長 吉田 秀喜
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		溶融亜鉛鍍金業を行っており、製品には送電線鉄塔、道路関係(標識柱、遮音壁柱)、建築関係の鉄骨材、一般鋼材等をめっきしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,504 t-CO ₂	4,122 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,646 t-CO ₂	4,249 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	6.6 %	-13.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	6.7 %	-13.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度に対し、温室効果ガスの総排出量は減少した。削減率の増加は、生産重量との兼ね合いで、液の昇温や浴温度の維持等作業工程に必要なガス・電気の使用量を必要以上には減らせず、削減効率が低下したため。</p>
--

(2) 推進体制

<p>取締役を委員長として年4回の委員会の開催と、年度目標、実施項目、使用量の削減、教育について検討します</p>

実績報告書

実績報告書				
届出者	住所	東京都中央区銀座7丁目14番13号 日土地銀座ビル	氏名	味の素冷凍食品株式会社 寺本 博之
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍食品の製造・販売を行っており、大阪府には冷凍米飯の製造（ピラフ、炒飯）を行う大阪工場と、販売を行う西日本支社がある。 大阪工場は、2023年3月末に閉鎖する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2021	年	4	月	1
			日	～
		2024	年	3
		月 31 日 (3年間)		

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,085 t-CO ₂	5,715 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,742 t-CO ₂	6,081 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	%	-20.5 %	-13.2 %
削減率(平準化補正ベース)		%	-22.0 %	-13.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度の生産量は、基準年度比で約50%の減少となり温室効果ガス原単位は基準年度に対して-12.6%という結果になった。省エネ活動の推進はするも生産量の減少により固定エネルギーによる原単位悪化したこと、2023年3月末に大阪工場の閉鎖が決まり、省エネ設備への更新や導入ができなかったことが影響している。

(2) 推進体制

① 全社にてISO14001のSTPDサイクルを継続運用し、環境保全活動を推進。
 ② 大阪工場では、毎月の環境保全推進委員会で計画の進捗報告と改善案の検討を行っています。
 ③ 全社にてSDGsプロジェクトを立ち上げ推進中。
 2023年3月末大阪工場の閉鎖までの体制とする。

実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市千里丘7-11-61	氏名	芦森工業株式会社 取締役社長 鷲根成行
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車用シートベルト・エアバッグ、各種産業用繊維資材、 消防用ホース・消火栓ホース、管路補修材の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)						
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度(2019)年度		前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	2,502 t-CO ₂		2,289 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,807 t-CO ₂		2,571 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	7.5 %	8.6 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.5 %	8.4 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>本社・大阪工場はエアコン電力使用量が総使用量の約40%を占めている。2022年度も省エネ効果の大きい対策として夏場前の5月にエアコン空調室内機63台を業者による洗浄を行い、屋根の遮熱塗装を2,000m²を実施した。さらに、蛍光灯、水銀灯、非常灯の合計約500本をLEDへ更新したことにより電力使用量を削減した。</p> <p>更に、夏場のエアコン設定温度の徹底管理活動により電力使用量の削減に繋がった。</p>	
(2) 推進体制	
<p>毎年度、「全体の環境目的・目標・計画」を策定し環境ISOの手法を用いて3カ年の二酸化炭素削減目標を立てながら取り組んでいる。他部門ではその他「環境に配慮した商品の取組」をここに挙げ、内部・外部の課題として省エネ性の高い商品造りを推進している。</p> <p>電気の需要の平準化対策については、電気使用量の大きい成形機と乾燥機の昼間時間帯での同時使用をしないよう配慮し、また無駄な暖機運転による電力使用をやめ、可能な範囲で連続運転体制を継続推進している。</p>	

実績報告書

届出者	住所	堺市中区小阪西町1番1号	氏名	株式会社アスト中本 代表取締役 中本 吉則
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①一般貨物自動車運送事業・貨物利用運送事業 ②倉庫業 ③通関業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	559 t-CO ₂	1,071 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	616 t-CO ₂	1,216 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-21.2 %	-91.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-22.2 %	-97.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー総使用量は前年から2年続けて増という状況です。計画値との乖離要因としては、事業規模が拡大し、新規顧客並びに既存顧客の貨物量が大幅に増加しています。これによりトラック車輛の増車、倉庫設備として定温倉庫の増設などを前期に実施し、総じてエネルギーの使用量が増える結果となりました。物量の増加による燃料使用量という状況です。

(2) 推進体制

このような状況下ではありますが、トラック車輛においては、アイドリングストップ等のエコドライブ活動を継続し、1台当りの燃料消費量を抑えて行きます。また倉庫における節電対策として、更なる照明機器のLED化等を推進を継続して行きます。しかしながら業務の増加には、追いついておりません。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-6-1	氏名	あべのキューズタウン管理組合 理事長 藪内 優典
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		あべのキューズタウン管理組合は、区分所有者によって結成され、建物の管理、運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	12,804 t-CO ₂	11,946 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,438 t-CO ₂	13,477 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.6 %	13.4 %	6.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	12.6 %	6.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明(間引き及びLED化)・空調(設定温度変更)等中長期計画にみた年間目標に準じ排出量の削減を図ります。
--

(2)推進体制

主な取り組みとして、省エネルギーの推進、CO ₂ の削減に関しての中長期計画書を作成した。
--

実績報告書

		大阪市阿倍野区阿倍野筋 3-10-1-100	氏名	あべのベルタ管理組合施設部会 施設委員長 溝江 慎治郎
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		物販、飲食、事務所、スポーツのビル内共同運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,596 t-CO ₂	2,585 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,880 t-CO ₂	2,858 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1 %	3.6 %	0.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	3.0 %	0.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

熱源運転のこまめな管理による電気使用量、ガスの使用量の低減

(2) 推進体制

省エネよりも事故を未然に防ぐ方に注力していますが、推進体制は昨年度とは同じで、省エネ管理はほぼ元に戻ってきております。スケジュール管理の徹底とこまめな温度調整に注力します。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市上野口町1-1	氏名	株式会社天辻鋼球製作所 代表取締役社長 篠本 正美
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		転がり軸受用鋼球、各種金属球、各種非金属球の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,727 t-CO ₂	9,209 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,796 t-CO ₂	11,190 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	10.9 %	25.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.7 %	17.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の工場の生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022度は、原単位ベースで基準年度に対して目標達成となっております。主な達成要因としては、照明のLED化、各部門の年間環境目標取組み(省エネ、節電対策)を継続して行った事に加え、2022年度より再生可能エネルギーを段階的に導入(年間電力使用量の11%の非化石証書購入)した事が大きく影響したと考えております。2023年度以降も引き続き再生可能エネルギーの段階的な導入を計画しております。</p>

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、環境マネジメントシステムを導入しており、温暖化対策を含む環境問題について、年間の環境目標を通して継続的な改善に取り組んでいます。 ・全部門の代表が参加する環境管理委員会を定期的に開催し、温暖化ガス排出状況、削減取組み状況を確認しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町1-3-7	氏名	荒川化学工業株式会社 代表取締役社長 宇根 高司
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、製紙用薬品、インキ・塗料・粘接着剤用樹脂の製造および販売を行っており、全国で6工場と6ヶ所の営業拠点が有ります。大阪府内には、大阪工場（研究所を含む）、本社 が所在しています。 鳴野倉庫は、平成23年度より使用していないため、除外しています。 方玉寮（独身寮）は住居なので、対象外とします。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,701 t-CO ₂	2,211 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,980 t-CO ₂	2,458 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率（排出量ベース）	7.7 %	48.2 %	67.1 %	%
	削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		7.7 %	46.4 %	64.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度；2019年度対比でCO ₂ は69.5%減少している。省エネ施策に加え、大阪工場でカーボンニュートラル都市ガスを導入している影響が大きい。

(2) 推進体制

全社ISO14001を取得し温暖化対策に取り組んでいる。
省エネ法に基づく省エネ推進体制として、本社の品質環境保安室を事務局とし、各事業所に1名ずつの担当者を置き、3ヶ月ごとに対策の進捗状況を収集し管理を行っており、本体制を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区中島2-7-48	氏名	荒木運輸株式会社 代表取締役社長 荒木 靖郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		常温、低温、冷凍商品の輸送及び保管、通関業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,953 t-CO ₂	4,564 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,147 t-CO ₂	4,816 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-7.0%	-15.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-7.1%	-16.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社は運輸業、倉庫業を中心に事業活動を行っており、消費燃料および消費電力をベースに排出量を算出して平成33年度(2021年度)、大阪府内において温室効果ガスを3%(排出量ベース)削減する目標を掲げました。燃費抑制の営業車導入・アイドリングストップおよび省エネ効果の見込まれる設備等の導入およびデマンドの監視と使用電力量の抑制に取り組んでいるが、取扱量が想定以上に増えており厳しい状況である。</p>
--

(2)推進体制

<p>社内にてアイドリング回数/時間やエンジン回転数オーバーの実績について、月次資料を作成し事業所に張出を行い乗務員へ指導している。</p>
--

実績報告書

		大阪市 東淀川区菅原2丁目2-104号		飯田織工株式会社
届出者	住所		氏名	取締役社長 上田 純
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		繊維（ニット生地 織物生地）の染色加工 仕上加工業。主体は丸編ニットであり、素材は綿、エステル100%、エステル／綿、ナイロン／綿 ポリウレタン混が主体。一部 経編 織物の加工。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,171 t-CO ₂	5,254 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,296 t-CO ₂	5,369 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	-7.8 %	-1.7 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.1 %	-8.4 %	-1.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年の11月に太陽光発電を設置し、温室効果ガス削減を図ってきた。
取組
○ISOプロジェクト会議で目標を決めエネルギー削減にあたっている。
○工場内照明をLED化していく計画を立て実施していく。
○15kW-e*1台をトップファンモーターへ取替え
○自家消費型の太陽光発電の提案を受け2022年度中の運転開始で勧めた。
削減の要因
○太陽光発電が運用が始まり温室効果ガスの削減に寄与した、達成状況はマウスだがかなり効果があった。

(2)推進体制

<p>○エネルギーの削減の対策で実施した内容の効果を検証する為PDCAを実施することを継続する。</p> <p>○毎月プロジェクト会議を開きエネルギー削減の提案を行い承認をもらう体制を継続していく。</p> <p>○提案制度においては社員より省エネに対する提案を吸い上げ効果が期待されるものは実施されるよう推進していく。</p>
--

実績報告書

	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5番地1				イオンモール株式会社 代表取締役社長 岩村 康次
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業			
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要		大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営 不動産売買・賃貸・仲介 [国土交通大臣(2)第7682号]			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	11,209 t-CO ₂	12,124 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,052 t-CO ₂	12,726 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	7.4%	6.0%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	7.4%	8.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売場面積(千㎡)×営業時間(H))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>基準年度においては、りんくう泉南、堺北花田、鶴見緑地、四條畷、堺鉄砲町、イオン藤井寺ショッピングセンターは、通年営業のため営業時間を4380H(365日×12H)、心斎橋オーバは2021年3月1日より当社物件として営業開始のため、営業時間を372H(31日×12H)とし、合計26,652Hとする。また、目標年度においては通年営業のため4380H×7モールとし、合計30,660Hとする。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【りんくう泉南】空調機器の洗浄・更新、館内各所照明LED化工事【堺鉄砲町】空調機の間欠運転、館内照明の一部消灯、点滅器を設置【堺北花田】空調設備、非常誘導灯の更新、後方通路の消灯、EV一部利用中止、照明時間の調整など【四條畷】平日屋上駐車場閉鎖、照明消灯、空調適正化、自己託送方式による再生エネの調達【心斎橋オーバ】照明間引き、給排気ファン間欠運転【鶴見緑地】空調機の更新5台、後方通路照明のLED化、館内照明の消灯、空調の運転調整【藤井寺】室内機熱交換器洗浄、間欠運転、照明の節電、空調の適正調整による節電</p>

(2)推進体制

<p>全社でISO14001を取得し、環境管理責任者を本社に置き、毎月ESG会議を社長主催で開催。又、各モールにおいてはゼネラルマネージャーを実務責任者としてISO・省エネ推進体制を確立し、テナント、関連会社と協力し本体制を継続維持していく。</p>

実績報告書

		大阪府池田市城南1-1-1		池田市 池田市長 瀧澤 智子
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づき、住民の日常生活に直接関係する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	34,788 t-CO ₂	31,730 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	36,335 t-CO ₂	33,407 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	9.9 %	8.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.8 %	8.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

市庁舎及び一部の公共施設に設置している太陽光発電システムの発電電力を利用する等、電気需要の平準化に努めた。
第5次池田市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)を改定し、2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量51%削減という目標を掲げ、目標達成に向けた取り組みマニュアル等を定めた。

(2)推進体制

「池田市環境にやさしい行動推進本部」により、全庁的な取り組みの推進を図る。

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市窪田277	氏名	池藤織布株式会社 代表取締役社長 池藤 文彦
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		繊維業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,070 t-CO ₂	4,915 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,448 t-CO ₂	5,377 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	6.1 %	5.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.8 %	3.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排ガスボイラー更新

(2)推進体制

省エネルギー推進管理組織により、省エネを推進する事で温室効果ガスの排出を抑制していく。

実績報告書

		泉大津市東雲町9-12		泉大津市
届出者	住所		氏名	泉大津市長 南出 賢一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		泉大津市域内の市立病院・幼稚園・小中学校・図書館・福祉施設等各施設の設置管理、道路・公園・上下水道等の生活環境の整備など地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,081 t-CO ₂	5,082 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,722 t-CO ₂	5,639 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.9 %	16.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-1.5 %	16.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

対策の推進により削減が進んでいる部門もあるが、全体としては新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組により、換気による空調使用頻度・時間の増加、コロナワクチンコールセンター・ワクチン集団接種会場の開設や、ICT環境の整備による電子機器の利用増等により排出量が増加しているものとする。 コロナウイルス感染症の影響がピークを越えたため、前年度よりは削減ができていますが、まだ影響が残っているものとする。
--

(2) 推進体制

「地球温暖化対策の推進に関する実行計画」に基づく推進体制として、副市長を委員長、教育長及び各部局長を委員とする実行計画推進委員会を設置している。環境担当部長を実行計画推進管理者、各課長を実行計画推進員として配置し、部全体として実行体制及び実行管理体制を確立している。

実績報告書

		大阪府泉佐野市市場東1丁目1番1号		泉佐野市
届出者	住所		氏名	市長 千代松 大耕
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（住基登録数98,687人・令和5年3月末現在）地域内の、小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理、道路、公園、上下水道等の生活環境の整備、など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,340 t-CO ₂	7,642 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,163 t-CO ₂	8,507 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） 3.0 %	-4.1 %	-4.2 %	%
		削減率（原単位ベース） %	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-4.8 %	-4.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和3年度に引き続き、一部施設において照明のLED化を進めるなど、エネルギー使用量の削減を進めています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策として実施した換気により空調機の使用頻度が増えたため、エネルギー使用量が増加しました。これにより基準年度からの削減は達成できませんでした。

(2) 推進体制

儉約型簡易環境マネジメントシステム『ISオリジナル』を策定し、市長以下が参集する部長会議にて計画・取組内容の報告を行い、削減目標や改善点について議論しています。その後、各部長から、担当する各課長へ、各課長から課職員への周知、徹底が行われ、全庁的な省エネ推進体制の実施を図ります。

実績報告書

		泉佐野市6780番地		氏名	泉佐野市田尻町清掃施設組合 管理者 千代松 大耕
特定事業者の主たる業種			88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			当組合は、泉佐野市及び田尻町から排出されるごみの処理を行うごみ処理施設及び泉佐野市及び田尻町並びに事務の委託を受けて熊取町から搬入されるし尿の処理を行うし尿処理施設の管理、運営についての事務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日～
2024	年	3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	15,089 t-CO ₂	15,190 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,470 t-CO ₂	15,576 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.4 %	-0.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.5 %	-0.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第一年度は、照明器具のLED化や設備機器の運転制御により、エネルギー使用量の削減に努めているが、第二事業所のゴミ処理量増により非エネルギー起源CO2排出量が増加し、第一事業所は熊取町からの事務委託を受け、し尿処理量増により買電エネルギー使用CO2排出量が増加したことにより、温室効果ガス総排出量の削減ができなかった。第二年度も、照明器具のLED化や設備機器の運転制御により、エネルギー総使用量については基準年度から微減できたが、事業活動に伴う温室効果ガス排出量が増加し、温室効果ガス総排出量の削減ができなかった。</p>

(2) 推進体制

<p>毎月1回、各事業所におけるエネルギーの使用実績及び使用量の増減に関する原因分析、省エネ対策の立案及び省エネ対策の経過報告等を案件とした省エネ対策委員会を開催している。また、その会議の内容は、組合職員をはじめ各事業所の運転管理委託事業者の従業員にも報告され、事業所全体として省エネ活動の取組を実践している。今後も、省エネ対策委員会を通じ、エネルギー使用量の推移を確認しながら省エネに向けての取組を推進していく。</p>

実績報告書

		大阪府和泉市府中町二丁目7番5号		和泉市
届出者	住所		氏名	和泉市長 辻 宏康
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づき、本市地域内の教育・子育て・福祉・インフラ整備といった住民の日常生活に関する事務及び事業を包括的に処理しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	13,551 t-CO ₂	13,632 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,463 t-CO ₂	15,550 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	0.6 %	-0.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	0.7 %	-0.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

市役所の建て替えより、太陽光発電設備、リチウムイオン蓄電池、雨水貯留槽を設置、気密サッシ等で断熱化、BEMSによりエネルギーを適正に管理している。一方で、中学校に体育館空調を導入したことや、新型コロナウイルス規制緩和により施設の使用が増えたことにより、温室効果ガス削減率がマイナスとなっている。

(2) 推進体制

・和泉市は環境への影響を優先的に配慮し、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な循環型社会の実現を目指すため、本市の組織が行う事務事業における環境負荷の低減及び環境保全の推進を図る独自の環境マネジメントシステムを導入している。

実績報告書

	大阪府大阪市淀川区野中南 2丁目8番10号		氏名	イズミヤ・阪急オアシス株式会社 取締役社長 林 克弘
特定事業者の主たる業種			56各種商品小売業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			<p>2023年4月1日付で株式会社阪急オアシスがイズミヤ株式会社を吸収合併し「イズミヤ・阪急オアシス株式会社」となる。 本報告書はイズミヤ株式会社の2022年度実績報告とする。 大阪府下において32ヶ所（店舗31店、研修センター1ヶ所）の実績。2023年度も前年度と同じ拠点数で運営を予定。</p>	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021年 4月 1日～	2024年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	11,375 t-CO ₂	11,082 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,720 t-CO ₂	12,336 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.5 %	2.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	3.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度の実績は、店舗31店、研修センター1ヶ所の計32拠点でした。</p>

(2) 推進体制

<p>店舗においては、店長を店舗環境責任者とし、店舗の環境取組について本部からの連絡及び店舗での環境取組を推進するための体制を整えている。温室効果ガス排出抑制については、改装及び新店オープンの際に、省エネショーケース、冷凍庫等の導入、LED電球への変更。</p>

実績報告書

		東京都渋谷区本町3-47-10			株式会社伊藤園 代表取締役社長 本庄大介
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			9食品製造業		
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			茶葉及び飲料の製造・販売を行っており、全国に184ヶ所の営業拠点を展開し、大阪府内では11拠点が営業活動を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間								
2021年		4月	1日	～	2024年	3月	31日	(3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量								
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度						
温室効果ガス総排出量	1,122 t-CO ₂	1,092 t-CO ₂						
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,161 t-CO ₂	1,120 t-CO ₂						
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況								
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)			
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%			
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	17.8%	-14.7%	%			
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	18.4%	-13.7%	%			
吸収量による削減率		%	%	%	%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内拠点の総売上数量)							
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)								

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナでの活動自粛が終了し通常の営業活動が再開されたことで、取引先やその他新規顧客への訪問機会が増え、車両の稼働が増加した。また在宅勤務がなくなり、全社員が出社となったため、事務所の電気需要がコロナ禍に比べて増大した。

(2) 推進体制

当社では、グループ中長期環境目標の内、気候変動に関する目標として、自社における2030年度CO₂排出量を2018年度比26%削減と設定しております。自社における目標の内、拠点部門においては安全運転・エコドライブの推進による車両燃料の削減、事務所における電力使用の削減を行っております。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋二丁目5番1号	氏名	株式会社イトーキ 代表取締役社長 湊 宏司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、オフィス家具の製造及び販売を行っており、大阪府下には2つのオフィスビルと物流センターが1箇所あります。 (工場は2022年9月閉鎖)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,481 t-CO ₂	1,026 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,706 t-CO ₂	1,127 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	11.4 %	58.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	11.4 %	58.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場部門で環境会議を年2回実施し、組織的な管理体制によるエネルギーの監視、改善を実施。
また、エネルギーの削減をより効率的に行うため、係長以上と技術担当者の中から毎年数名ずつエネルギー管理員講習を受講。
全拠点でCo2排出実績を監視測定、環境パフォーマンスデータシステムに inputs、省エネ、省資源等の環境活動を展開。

(2) 推進体制

- ・イトーキグループ全体でISO14001環境マネジメントシステムでの運用及び組織体制を構築。
- ・環境パフォーマンス管理システムを導入し、各拠点の環境パフォーマンスデータを収集し、計画、実績、施策の進捗状況を一元管理することで環境活動の可視化、効率化を企図。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役 山本 哲也
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		衣料品・住居関連商品及び食品を販売する総合小売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	16,972 t-CO ₂	14,073 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,989 t-CO ₂	15,611 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.9 %	22.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.9 %	23.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
【基準年度における実績】 全事業所合計の延べ床面積356.970千㎡×全事業所合計の年間営業時間17.292千時間＝6173	
【報告対象年度における実績】 全事業所合計の延べ床面積381.073千㎡×全事業所合計の年間営業時間17.370千時間＝6619	
※原単位指標として設定している延べ面積について、1事業所にて別棟の延べ面積が計上されていなかったため、当該年度から加算しました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に対する2022年度の実績は2(1),(2)の通りですが、前年度に対しては13.3%減少、原単位としても17.9%減少の結果となりました。当該年度も新型コロナに対する換気に配慮した稼働の必要性、基準年度は緊急事態宣言に伴う時短営業等での実績であったため、事業所の稼働時間の増加もエネルギー使用量の増加要因となりました。そのため、原油換算エネルギー使用量としては大幅な削減とはならなかったものの、3事業所にて電事業者が変更となり、排出係数の違いから排出量が大幅に抑制の結果となりました。</p>
<p>電気事業者を変更したことによる排出係数は、基準年度に対しておおよそ18.7%程度の減少効果となりました。</p>

(2)推進体制

<p>株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定(Plan)、実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。</p>
<p>各店舗では、店長、各統括マネージャーが主体のもとグループの方針に基づき常駐しているエネルギー管理会社と連携しながら管理・運用を徹底しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区木材通2-2-87	氏名	井上軸受工業株式会社 代表取締役社長 井上 徹
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玉軸受・ころ軸受製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,961 t-CO ₂	6,883 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,640 t-CO ₂	7,618 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	9.0 %	10.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.5 %	11.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗付加価値額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①富田林工場・美原工場：エア漏れ削減 9.77 t-CO₂/年削減。2022年完了。 ②富田林工場 HF式→LEDへ更新 9.36 t-CO₂/年削減。2022年完了。 ③夏季と冬季の空調設定温度を見直しし、極端なデマンド変化を防止。 ④冬季に工場内設備熱を利用した、空調暖房の利用規制(間引きや間欠運転等) ⑤最大電力監視を行い、デマンドコントロールを実施し、ピーク時は自動で空調OFFを実施しピーク電力需要削減。</p>

(2) 推進体制

<p>①省エネルギー委員会で課題の展開 ②部署別方針で生産効率向上課題の取組み ③夏季と冬季の空調設定温度を見直しし、極端なデマンド変化を防止。 ④冬季に工場内設備熱を利用した、空調暖房の利用規制(間引きや間欠運転等)</p>
<p>⑤最大電力監視を行い、デマンドコントロールを実施し、ピーク時は自動で空調OFFを実施しピーク電力需要削減。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市駅前三丁目 8 番13号	氏名	茨木市 市長 福岡 洋一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市（人口 285,224 人：令和5年3月31日現在）地域内の ・ 廃棄物処理等のサービス提供 ・ 小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・ 道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	80,263 t-CO ₂	90,821 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	82,607 t-CO ₂	93,311 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	10.8 %	-19.9 %	-13.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		10.9 %	-20.0 %	-13.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気使用量の増加に伴い、温室効果ガス排出量が増加している。
 ごみ処理場である環境衛生センターでは、基幹設備改良工事で炉の試運転を行う際に電気を使用することで例年以上の使用量となった。

(2) 推進体制

・ 市長を環境管理統括者とする環境管理推進組織を設置し、ISO14001の知識やノウハウを活かしたPDCAサイクルにより「エコオフィspranいばらき(第5版)」を推進することで、全庁的に温室効果ガスの排出抑制に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	氏名	
	茨木市彩都あさぎ7-6-8	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長 中村 祐輔	
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		<p>当研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査、研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保険の向上に資することを目的としている。</p>	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2021	年	4	月
1	日	～	2024
年	3	月	31
日 (3年間)			

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	11,286 t-CO ₂	2,838 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,341 t-CO ₂	3,418 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	63.0 %	74.9 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	58.5 %	72.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ESCO事業を行う中で、主な電力発生源の電力消費を抑えるべく、高効率化を実施している。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当研究所は省エネ型の施設として建設され、照明のインバーター化や、トイレ及び階段の照明に人感センサーシステムが設置されているなど、各所に節電対策が施されている。また、毎年、夏季及び冬季に節電実行計画を策定し、冷暖房の温度制限など、節電に関する具体的な取組を職員等に周知するとともに、総務部長を本部長とする節電対策本部を設置し、節電状況の確認等を行っている。</p>
<p>また、冷水、温水の精製を行う中央監視装置につき、令和3年度よりAI制御を行い、より省エネルギー化を推進している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市東区石原町1丁103	氏名	植田アルマイト工業株式会社 代表取締役社長 植田信夫
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		陽極酸化処理（金属表面処理）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,946 t-CO ₂	9,625 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,569 t-CO ₂	10,281 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-28.5%	-21.2%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-27.2%	-20.0%	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>弊社の工場ではお客様からの預かり品に対して、表面処理を行っています。自社の製品は何も無いです。市場のニーズにより表面処理する仕様に偏りがある為、年度によってエネルギー使用量にバラツキが出る事があります。削減率も、バラツキが大きくなります。</p>
--

(2)推進体制

<p>社長と各部署の代表者が出席する品質改善委員会という会議が月に1回あります。その中で生産性の向上、品質の向上を目的として改善活動を行っています。その中で老朽化設備の更新計画なども行っています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3-1	氏名	UBE株式会社 堺工場 工場長 西森 隆明
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①電解液（リチウムイオン電池原料）の製造 ②機能膜（リチウムイオン電池材料）の製造 ③ガス分離膜の製造 ④ポリイミド（電子部品基盤材料）の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	25,677 t-CO ₂	23,109 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	29,005 t-CO ₂	24,867 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	9.9%	15.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.7%	13.8%	19.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(カプロラクタム換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

現場での地道な省エネ案件の推進により、着実に原単位ベースの削減が進んでいる。
--

(2)推進体制

平成21年度、本社に新設された「地球温暖化対策推進室」の方針の下、積極的なGHG排出削減対策の実施及びLCA、CFPへの対応についてもUBE(旧宇部興産)グループ全体の取り組みの中で進めており、社名変更の次年度以降も特に方針に大きな変更はございません。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島6-25-11	氏名	梅田運輸倉庫株式会社 代表取締役 井上 眞吾
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱い事業及び倉庫業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,368 t-CO ₂	4,397 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	4,502 t-CO ₂	4,479 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	6.8 %	-0.7 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	7.8 %	0.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内を本拠とする車両の走行距離と倉庫の電気使)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>自動車使用に係る温室効果ガス排出量については走行距離を、事務所・倉庫の電力使用に係る温室効果ガス排出量については倉庫事業の売上額を用いることとし、排出量1t-CO₂を基準とし倉庫事業による売上額を走行距離に換算することにより原単位を設定した。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電力消費量は横ばい。新規業務により車両走行距離が増加し、軽油消費量が増加。</p>
--

(2) 推進体制

<p>国土交通省グリーン経営認証取得済み。認証を更新できるよう現体制を維持推進する。</p>
--

実績報告書

		大阪府泉南市泉州空港南1番地			株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長 樋口治信
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			関空島内の自社工場で、関空を離発着する航空機の機内食を調製し航空機内まで納品（搭載）している。 コロナ禍で旅客需要は低迷しており施設稼働状況も2020年4月から大幅に落ち込み、固定費が重く押し掛かっている状況が続いているが、中期的に原単位ベースで3.0%削減が達成できるよう設備改修を計画し総排出量削減に努める。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,318 t-CO ₂	2,465 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	2,572 t-CO ₂	2,703 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	84.2 %	28.7 %	61.2 %
削減率 (平準化補正ベース)		85.0 %	29.0 %	61.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製造する機内食調整数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

実施状況について、①照明を感応式に変えて節電 ②ボイラーの稼働時間を制限 ③エアコンの設定温度を調整して節電
--

(2) 推進体制

社長をトップに全社的なエネルギー省力化、温室効果ガスの排出量抑制、電気受給平準化に向けた改善活動、継続的な省エネを推進する。
--

実績報告書

		大阪市西成区花園南1丁目4番4号		株式会社エイチ・ツー・オー商業開発 代表取締役社長 今井 康博
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		商業施設の管理・運営。衣料・住居関連の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	18,029 t-CO ₂	14,619 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,557 t-CO ₂	16,685 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	5.9 %	19.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	5.8 %	18.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ機器(エアコン・ショーケース・LED電球)を館改装時に導入。事務所内の主エネ推進により毎年1%程度の削減実行。 ※事業者数が2021年度より3事業所閉鎖による減
--

(2) 推進体制

当社のグループ会社であり各テナントのイズミヤを中心に館全体のEMS体制を構築する。店長・館長を店舗管理責任者として、各種環境にかかわることの発信を行っている
--

実績報告書

		東京都港区元赤坂1-5-5 元赤坂SFビル	氏名	株式会社 エイブル 代表取締役 吉田 晴雄
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸仲介業及び管理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	172 t-CO ₂	148 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	167 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.1 %	14.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車種見直し(ハイブリッド車を営業車全体の5%を目指す)

(2) 推進体制

安全運転推進事務局作成の事故動画&件数配信開始 事故対象者・新卒社員に安全運転講習会開催

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市今城町25-3	氏名	株式会社エーアンドエー大阪 取締役社長 植手 啓介
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に繊維強化セメント板及び繊維強化石膏板の製造及び加工を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	13,362 t-CO ₂	12,204 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,778 t-CO ₂	12,627 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.8 %	2.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.0 %	1.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産枚数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ活動により基準年度と比較して原単位が低減しているが、コロナウイルス等による出荷数量の減少により、休転時間が増加し非効率な運転となっているため、目標値には達していない。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・生産会議(1回/月)でエネルギーの使用状況、原単位の報告、改善を検討する。 ・生産技術会議(2回/年)で他のグループ会社と省エネ活動状況の報告をうること、水平展開を図る。 ・省エネ月間(1回/年)で省エネ活動の活性化を図る。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町橋1-20	氏名	株式会社ケーエスケー 代表取締役社長 岡本 総一郎
特定事業者の主たる業種		55 その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医薬品、医薬部外品、試薬、農薬、防疫用薬剤及び資材、工業用薬品、理化学用薬品、動物用医薬品、劇毒物、塗料、顔料、染料及びその他各種薬品医療機器等の販売を行っている。全国では支社・支店・営業所が37か所あり、うち大阪府内では10か所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,317 t-CO ₂	2,304 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,453 t-CO ₂	2,452 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.1 %	27.2 %	30.6 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	25.9 %	29.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ガソリン使用量について、車両業務の見直しや、カーシェアリング導入による台数の削減や車載器を用いたエコドライブの徹底、エコカー導入を行いました。また、走行ルートを見直し、燃料使用の削減に取り組んでおります。一般電気使用量について、社内通達による使用削減の啓蒙を行っております。また、各事業所にデマンド監視装置を導入し、電力使用量を管理しております。建物建設時は省エネ設備(LED照明、人感センサー、高効率空調等)を導入。照明器具や空調設備を計画的に省エネを意識した設備に更新しております。
2022年1月に枚方支店に商用電気自動車を1台試験導入しました。導入した車両は今年度より本格利用しております。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、実態報告や改善について会議等で検討するとともに削減への取り組みを継続していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	氏名	株式会社エクセディ 代表取締役社長 吉永 徹也
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、マニュアル自動車用クラッチ、及び、建設機械・産業車両・農業機械用製品の設計、開発、製造、販売を行っています。 輸送業務については、連結子会社に委託しており、そのエネルギー使用量及び抑制対策を本計画書に含めました。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年		4月		1日～	
2024年		3月		31日(3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度		前年度(2022)年度		
温室効果ガス総排出量	8,542 t-CO ₂		8,537 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,525 t-CO ₂		9,471 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	7.7%	25.5%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	8.0%	25.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(本社に関連する製品売上高)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
① 前年比較	原単位25.5%減(売上高: +34.0%、CO ₂ 総排出量: -0.6%) エネルギー使用量については基準年と大きく変わりはないが、コロナ禍からの生産回復および、為替影響、材料費高騰による売価変動により、売上は大きく上昇 ※本社は売上に寄与する工場機能のほかに、開発機能、各工場で使用する治工具(金型)製造等マザー工場としての機能を持つため、工場での製品売上高が減少しても総量が追従しにくい特徴がある
② 実施対策	・冷房27℃設定・照明間引き、高効率照明への更新(通年)・試験機稼働抑制 ・エンジンコンプレッサ併用による電力抑制・デマンド管理・省エネパトロール
(2) 推進体制	
1) 2000年6月にISO14001を認証取得 2) ISO14001環境マネジメントシステムによる省エネ活動の維持 1) 環境関連の総合的経営判断会議(社内呼称: EGC委員会)の実施(1回/6ヶ月) 2) 本社環境推進委員会(1回/2ヶ月) 3) 2021年6月にサステナビリティ委員会を発足 GHG排出量削減の長期目標(2019年度比 2030年度▲46%、2050年度▲100%)を定め進捗管理	
3) 全社省エネ分科会開催(1回/2ヶ月) (1) 空調省エネパトロール(4回/年) (2) 省エネ7つの着眼点にもとづくパトロール(1回/1ヶ月)	

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市葛原2丁目14番16号	氏名	(株)エコセンター大阪 代表取締役 下館 芳人
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		土木建築工事の所在寮の製造及び販売、産業廃棄物の収集・運搬・処分及びその再生製品の販売を行っており、大阪府内に4工場を保有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,573 t-CO ₂	7,874 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,642 t-CO ₂	8,256 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	7.3 %	20.0 %	-1.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		7.2 %	19.7 %	-4.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(合材の製造数量。)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

設備の運用見直し。①17:00～20:00のプラント停止時間内はコンプレッサも停止。②吐出圧を抑えた。③フィルタの定期的な清掃頻度を高めた。
--

(2)推進体制

毎月各工場の排出量を算出し、フィードバックを行う。

実績報告書

		岐阜県羽島郡岐南町平成4-68		株式会社 エスラインギフ 代表取締役社長 堀江 繁幸
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		エスラインギフは、特別積み合わせによる輸送を主に行う貨物自動車運送業者です。全国で約40営業所を運営し、大阪府内では5営業所を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,568 t-CO ₂	3,280 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,612 t-CO ₂	3,324 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	4.6%	4.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.5%	4.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エアコンの設定温度を夏28℃・冬20℃に設定。クール(5～9月末)・ウォームビズ(11月～3月末)実施(夏季・冬季)但し、クール・ウォームビズともに実施期間を前倒・延長。空調機のフィルター清掃実施(通常時月1回・電力平準化時間帯時期は月2回実施)

(2)推進体制

デジタコ導入車両への運用指導を強化し燃費改善によるエネルギー使用量の削減と積載率の向上をメインにCO2削減を進める。
--

実績報告書

実績報告書			
届出者	住所 大阪府河内長野市木戸西町 1丁目3番13号	氏名	NTN株式会社 金剛製作所 所長 三重野 勇次
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		ボールベアリング、自動車用クラッチリリースベアリング、ベアリングユニット、複列アンギュラーベアリングの製造	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,510 t-CO ₂	10,640 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,573 t-CO ₂	11,710 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.6 %	2.5 %	6.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	2.3 %	6.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度(コロナ問題有り)と比較して生産量は増加(回復傾向)した。
それに伴いエネルギー総量は増加、生産面での非効率も継続しているが原単位ベースでは良化した。

(2)推進体制

全事業所において、温暖化対策に取り組んでおり、1999年11月にISO14001を取得して以来、更新・維持審査を受けています。金剛製作所では、社長を環境統括責任者、管理部長を環境管理責任者とし、環境管理委員会の中で「環境マネジメントプログラム」の策定を行なった上で、各職場へ展開をしています。今後も継続的改善を図り、更なる省エネ推進をしていく所存です。

実績報告書

	実績報告書													
届出者	住所	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	氏名											
			エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 丸岡 亨											
特定事業者の主たる業種	37通信業													
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者												
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者												
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者												
事業の概要	<p>大阪府内は8ビルで運営しており、主に下記のサービスを提供している。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 電話サービス</td> <td style="width: 50%;">2. 総合デジタル通信サービス</td> </tr> <tr> <td>3. 専用線サービス</td> <td>4. 加入電話</td> </tr> <tr> <td>5. 回線交換</td> <td>6. パケット交換</td> </tr> <tr> <td>7. フレームリレー・セルリレー</td> <td>8. ビデオテックス</td> </tr> <tr> <td>9. OCN</td> <td>10. F ネット</td> <td style="text-align: right;">等</td> </tr> </table>			1. 電話サービス	2. 総合デジタル通信サービス	3. 専用線サービス	4. 加入電話	5. 回線交換	6. パケット交換	7. フレームリレー・セルリレー	8. ビデオテックス	9. OCN	10. F ネット	等
1. 電話サービス	2. 総合デジタル通信サービス													
3. 専用線サービス	4. 加入電話													
5. 回線交換	6. パケット交換													
7. フレームリレー・セルリレー	8. ビデオテックス													
9. OCN	10. F ネット	等												

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	56,424 t-CO ₂	36,134 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	63,244 t-CO ₂	41,441 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	-25.0 %	50.2 %	36.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-25.0 %	49.6 %	34.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2023年度までに、温室効果ガス総排出量ベースで、基準年度比の増加率を25%以内に抑える目標に対し、2022年度は基準年度比36%の減少となりました。(原油換算量では30.9%の増加) これは排出係数の低い電力に切り替えた効果が出ているとみられます。</p>
--

(2)推進体制

<p>「経営者」 - 「エネキ[®]-管理責任者」 - 「エネキ[®]-推進委員会」 - 「エネキ[®]-管理員」 - 「入居者」 ----- ----- ----- ----- ----- 「サステナビリティ推進室」</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル	氏名	株式会社NTTデータ ソリューション事業本部ファシリティマネジメント事業部長 大石浩一
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気通信に付帯するサービス業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	29,839 t-CO ₂	25,775 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,624 t-CO ₂	28,973 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	32.8 %	13.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	29.0 %	13.9 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度についても引続き各種省エネ施策の継続実施と、グリーン電力の継続購入により、基準年度の2020年度に比し13.9%の減となった。また、エネルギー総使用量は、3.15%減となっており、ビル入居組織の暫減が影響したものと分析している。ビル入居に伴う電力量は今後は増加を想定しているが2022年度より、「熱源設備・空調設備の省エネ」に取り組んでおり、効果的な省エネ施策を立案・継続実施して行くこととする。
--

(2)推進体制

株式会社NTTデータ 総務部サステナビリティ担当以下、全組織に環境担当社員を選定し、活動につとめている。またNTTデータグループの「環境方針」を定め、1. 環境に配慮した事業の推進 2. 法規等の順守 3. 啓発活動の推進 4. コミュニケーションの推進を柱にして環境保護活動を継続的かつ計画的に推進しています。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	氏名	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 井伊 基之
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業セグメントの区分を①通信事業、②スマートライフ事業、③その他の事業の3つに分類しています。 ①通信事業⇒携帯電話サービス(5G、Xi、FOMA)、衛星電話サービス、国際サービスおよび各サービスの端末機器販売など ②スマートライフ事業⇒動画配信サービス、音楽配信サービス、電子書籍サービス等のマーケットを通じたサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービスおよび生活関連サービスなど ③その他の事業⇒ケータイ補償サービス、システム開発、販売および保守受託など		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	103,202 t-CO ₂	78,518 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	107,139 t-CO ₂	82,406 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	0.1 %	21.4 %	14.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		0.6 %	20.5 %	13.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(基地局・無線中継所等数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

毎年、無線中継所や基地局の省電力設備への更改や空調設備の更改等による削減効果は出ているものの、顧客ニーズによる通信品質の向上を目的とした無線中継所や基地局の設備構築やデータ量の増加に伴い、総エネルギー量は増加傾向にあります。
--

(2) 推進体制

弊社内にて環境目的・目標を設定し、専門部会を設置し、通信設備電力の抑制等により、CO2削減に向け取り組んでいます。
2030年度に向け「GreenActionPlan2030」を制定し、社会のCO2削減貢献量4,000万t以上、通信事業の電力効率10倍以上、廃棄物の最終処分率1%以下等を目標に取り組みを進めています。

実績報告書

		愛知県春日井市明知町頓明 1423-26		(株)エフベーカリーコーポレーション 中島 好夫
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		パン製造業 コンビニエンス向け焼き立てパン製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,245 t-CO ₂	7,776 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,367 t-CO ₂	8,136 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	9.5 %	24.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.1 %	21.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明(1089/1853) 58.8% LED化実施 生産工程の圧縮によるガス使用量削減で効果が出ている ボイラー使用の適正化によるガス削減実施	
--	--

(2) 推進体制

環境委員会を毎月実施し工場内の省エネ廃棄物削減の各部署取り組み、課題の共有 施設会議を毎月実施し他工場の省エネ進捗確認、省エネに関する情報共有実施	
--	--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区九段北1-13-12	氏名	MSD株式会社 代表取締役社長ピーター・カイル・タトル
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	226 t-CO ₂	269 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	240 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-32.8 %	-19.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.8 %	%	%	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナで車両の稼働が著しく下がっていたが、コロナが終息したことにより、自動車の稼働があがったため、削減率が下がっている。
--

(2)推進体制

ハイブリッド車の利用を継続し、削減につなげたい。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市神州町2番12号	氏名	MGCフィルシート㈱大阪製造所 所長 日下部 勝治
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ポリカーボネート樹脂（エンジニアリングプラスチック）を押出加工し、シート・フィルムを製造している。 工場は、本社のある埼玉県の新沢工場と大阪工場と白河工場の3カ所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年		4月		1日～	
2024年		3月		31日（3年間）	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度（2020）年度		前年度（2022）年度		
温室効果ガス総排出量	3,495 t-CO ₂		2,794 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,873 t-CO ₂		3,090 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.2%	2.0%	-32.6%
削減率（平準化補正ベース）		4.0%	2.4%	-32.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		（生産量）			
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>エネルギー総使用量が大幅に減少しその結果炭酸ガス排出量も大幅に現象(-20%)したが、生産量がそれ以上に減少(-40%)したため、原単位としては大幅に悪化する結果(-32.3%)となった。生産量減少の理由は販売不振によるものであり、生産のための空調設備および間接部門のエネルギー使用量が大幅に下がらないため、原単位が大幅に悪化したものと考えられる。構内各所不在時の消灯、指定期間生産停止等対策を実施しているが、原単位の改善には至っていない。</p>	
<p>※従来より生産量を用いた原単位管理を行ってきましたが、次回報告より会社方針に則り排出量ベースの報告に変更します。</p>	
(2) 推進体制	
<p>RC（レスポンシブル・ケア）活動にて、省エネ・節電をテーマに活動をしていく。 会社全体での体制と、大阪工場内での推進体制を継続していく。 また、各部署の代表が集まり、環境管理委員会にて、様々な議論を行っていく。</p>	
<p>24時間操業の工場である事から、昼夜の差は小さく、出来る平準化対策は少ないが、主に空調設備や照明設備を対象に省エネ・節電対策を実施している。</p>	

実績報告書

		大阪市北区茶屋町17番1号			株式会社MBSメディアホールディングス 代表取締役社長 高山 将行
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			38放送業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			テレビ、ラジオの放送業を行っており、約31,000㎡の本社ビル（M館）と約18,500㎡の本社ビル（B館）の事業所を2ヶ所運用しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,166 t-CO ₂	5,012 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,714 t-CO ₂	5,537 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	2.7 %	3.0 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	2.9 %	3.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延べ床面積)
M館 30,959㎡ B館 18,513㎡ 合計 49,472㎡	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

機器更新の際は高効率な省エネルギー機器を選定し、エネルギー消費を抑えた運用を行うことでエネルギー使用量の削減を実施しています。2022年度はコロナ禍における換気量の増大やマスク着用等による夏季の暑さ対策によりエネルギー使用量の削減が困難な状況にありましたが、高効率な機器の利用や運用面にて省エネルギーに努めたことで削減目標を達成いたしました。

(2) 推進体制

代表取締役を長とした省エネルギー推進委員会を設立し、省エネルギーに取り組んでいます。アフターコロナとなり出勤者、イベント、収録等の増加と地球温暖化により温室効果ガス削減が困難な状況となる懸念はありますが、省エネルギーに取り組み、温室効果ガスの削減に努めていきたいと考えます。

実績報告書

	大阪府北区豊崎6-1-1-27				尾家産業株式会社
届出者	住所			氏名	代表取締役社長執行役員 尾家健太郎
特定事業者の主たる業種			52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			業務用食品の卸売及び小売り事業を全国で展開 大阪府下では本社を含め7事業所を有している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,116 t-CO ₂	2,586 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,615 t-CO ₂	2,982 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	5.8 %	17.9 %	37.8 %
削減率(平準化補正ベース)		5.7 %	18.6 %	38.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の売上金額合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>本社は延べ床面積を、本社以外の事業所では年間売上金額を設定方法としました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・LED切替実施(2023年度 全30ヶ所実施) ・業務用スーパー2点の冷凍ショーケース入替(蓋つきを採用し省エネ対応) ・倉庫内冷凍冷蔵庫のメンテナンスを定期的実施し、効率化を図っている ・夏期(7～9月)・冬期(12～2月)に節電活動を実施し、前年比▲3%の目標達成を目指す
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の活用(2023年3月現在23カ所設置) ・電力再エネプラン利用切替検討 ・省エネ法における原単位年平均▲1%削減目標達成に向け進捗確認を実施 ・配送効率アップに向けた、受注管理の見直し及び配送手段の見直し ・営業車両EV車切替検討
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区銀座5-12-8	氏名	王子コンテナ株式会社 代表取締役社長 関野 和貴
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		段ボール シート・ケースの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,966 t-CO ₂	3,787 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,193 t-CO ₂	3,983 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.0%	3.1%	7.7%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.0%	3.4%	8.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(段ボールシート及びケース生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量増加によりエネルギーの総使用量は増えたが、生産性向上による電力・燃料の原単位良化に伴い削減率が良化した。併せて電力供給会社の見直しにより削減率が良化した。
--

(2)推進体制

引き続きIS014001の活動目標に設定している原単位良化の目標に対して、電力や燃料の使用量削減に努める
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市東淀川区南江口3-15-58	氏名
			王子マテリア株式会社大阪工場 工場長 岡本 健司
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		当工場は板紙（段原紙）を製造しており、主に外装ライナーを24時間体制で生産しています。年間生産量は約24万トンで、西日本の供給拠点として機能しております。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	75,736 t-CO ₂	66,088 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	75,761 t-CO ₂	66,130 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	7.1 %	-43.9 %
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	6.8 %	-43.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（板紙生産高）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

継続的に省エネ活動を実施し、工場内の電気、熱の省エネを図っていくことで温室効果ガス削減につなげたい。
--

(2) 推進体制

2005年3月にISO14001を認証取得しており、環境管理組織のもと各部門（職場）において電力、蒸気など工場構内使用エネルギーを削減（対前年度比1%削減）するという環境目標を掲げて活動を行っており、省エネによるCO2排出原単位の削減に取り組んでいる。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区中島2-8-81	氏名	株式会社オーアンドケー 代表取締役 奥 一太
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		線材の伸線、焼鈍、酸洗の加工を行っている工場は大阪、名古屋、群馬に4工場 倉庫が2工場ある。 大阪府内は2工場、2倉庫(西淀川区、東大阪市)。 大阪、水走工場に生産設備が有り、本社、布市工場が倉庫。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	18,065 t-CO ₂	16,575 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,681 t-CO ₂	16,896 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-16.1 %	-23.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-15.2 %	-22.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (販売量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

炉の空気比調整、LED照明の更新、効率の良い炉の操業によりCO ₂ の販売原単位を下げる。
--

(2)推進体制

2000年にISO14001を取得し省エネ活動を実施している。 毎月原単位での目標管理を実施中。 炉の定期的な空気比調整 燃焼効率の良い焼鈍炉、ボイラー、バッチ炉を稼働させている。 カーボンニュートラル、SDGsの取り組み。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー4階	氏名
			オー・エー・ビー熱供給株式会社 取締役社長 小林 仁
特定事業者の主たる業種		35熱供給業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		平成8年1月より、大阪市北区天満橋一丁目の旧淀川（大川）のほとりにある大阪アメニティーパーク（OAP）を供給対象とした熱供給事業である。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	589 t-CO ₂	797 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	788 t-CO ₂	1,070 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	16.9 %	147.8 %	-30.4 %
削減率（平準化補正ベース）		16.5 %	113.6 %	-30.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（販売エネルギー原油換算）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度は蓄熱槽の断熱防水シート更新工事を実施した。
そのことにより熱効率の悪い熱源機器を使用せざるを得ず温室効果ガスの削減目標を達成できなかった。

(2) 推進体制

毎週定例会議においてプラント全体のCOPの傾向を確認し、適切な運転が実現できているか検証している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区北加賀屋3-3-44	氏名	オーエム工業株式会社 取締役社長 高松 良行
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		溶融亜鉛めっき加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,963 t-CO ₂	10,242 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,294 t-CO ₂	10,616 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.6 %	3.4 %	-17.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		1.6 %	3.4 %	-17.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
溶融亜鉛めっき加工を母数に置き、目標年2023年度において温室効果ガスを3%(原単位ベース)削減する目標をかかげました。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産性の悪化(再めっきの増加等)によってエネルギー使用に係わる原単位が改善できなかったものと考えられる。
--

(2)推進体制

各分科会(設備会議・生産改革委員会等)を毎月1回開催し、全社あげて温室効果ガス排出削減に取り組む。

実績報告書

		大阪府大阪市中央区西心齋橋1-3-3		オー・エム・ビル管理株式会社 代表取締役社長 稲富 勝宏
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地下4階、地上32階の複合用途テナントビル ホテル（客室603、宴会場、飲食）、物販店舗、飲食店舗が入居		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,944 t-CO ₂	6,057 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,562 t-CO ₂	6,606 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	21.5%	12.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	21.8%	12.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当事業所は、総面積の約85%がホテル用途であり、かつエネルギーの大部分を空調用熱源機器で使用している。コロナ禍により、宿泊者数・宴会件数が減少、また飲食テナントの休業及び時間短縮営業により、空調用エネルギーの使用が低下した。その結果、温室効果ガス排出量は、基準年度と比べ12.8%削減となった。

(2)推進体制

ビル管理委託会社から毎日運転管理状況の報告を受け、月毎にデータを整備の上、進捗状況の確認、改善対策の検討会を実施。各テナントにも毎月の使用量データを開示しエネルギー削減について協力体制を図っている。

実績報告書

届出者	住所	和歌山市中島185-3	氏名	株式会社オークワ 代表取締役 大桑 弘嗣
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>●システムによるチェーンストア経営</p> <p>食料品、酒類、米類、家庭用品、住居用品、室内装飾品、DIY、レジャー用品、スポーツ用品、家庭電化製品、化粧品、医薬品、衣料品の販売を大阪府下19店舗で展開しております。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,900 t-CO ₂	9,777 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,752 t-CO ₂	10,980 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.9 %	3.1 %	10.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		1.9 %	7.1 %	13.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度岸和田八田店、2022年度泉佐野松風台店の改装を実施。改装時に、冷蔵ケースや空調を省エネタイプに変更しています。</p> <p>また太陽光発電に関して、2021年2月から稼働のスーパーセンター和泉納花店に加えて2022年3月よりスーパーセンター河南店にて太陽光パネルを設置して稼働しています。今後の予定では、わくわくシティ尾崎店にて設置を計画中です。</p>
--

(2)推進体制

<p>総務部主催による関係各所、各事業部(店長)へ地球温暖化対策についての教育及び研修等の実施を検討して参ります。</p> <p>また、本件対策の具体的個別施策時には、各事業部(店長)への教育を行います。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市大学町2番7号	氏名	学校法人大阪医科薬科大学 理事長 植木 實
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		教育・研究・診療を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月		1 日～	
2024 年		3 月		31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	15,444 t-CO ₂	16,298 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,887 t-CO ₂	17,703 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.5 %	5.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.6 %	6.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度はコロナ感染予防で行っていた利用制限をなくしたこと及び去年と同様に感染予防のため扉を開放するなど換気を優先し、冷暖房の効率が悪くなり通常よりもエネルギーを多く使用したと考えています。尚、建替え計画により新旧の建物を使用していることにより延べ床面積が増えています。省エネの新設備へ更新が来ていることにより削減目標が達成出来ていると考えています。

(2) 推進体制

「エネルギーの使用の合理化などに関する法律」の趣旨に基づき、省エネルギー推進委員会は省エネルギー推進について多方面から審議・検討することを目的とし、推進委員会の決定に基づき省エネルギー幹事委員会が省エネルギーに関する調査・検討・実行を行っています。取り組みとして大阪医科薬科大学ホームページ上に「温暖化防止の取組み」について電力使用状況、電力消費グラフ等を記載することにより、教職員への省エネルギーの意識を高め、かつ、地域の皆様に省エネの取組みの結果として公表しています。

また、省エネ見回りの活動をおこない省エネルギーへの意識向上を図り、組織内情報共有システムにてクールビズなどの周知及び掲示を行い省エネ啓発活動を継続しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区南花田口町2-2-15	氏名	大阪いずみ市民生活協同組 専務理事 久保 幸雄
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生協（共同購入販売、店舗販売、福祉事業、他） 府内に店舗10、その他事業所（共同購入事業所15、福祉事業所24など） 車両423台		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月	1 日	～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	8,485 t-CO ₂	9,432 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,436 t-CO ₂	10,413 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.6 %	11.5 %	-8.9 %
削減率（平準化補正ベース）		3.6 %	11.8 %	-8.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（床面積）				
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減計画が未達成だった原因は、共同購入センターが1つ増えたことが大きい。大型の冷凍・冷蔵庫を設置しており、宅配事業全体での電気使用量の前年比は106%であった。
この緩和のために、新設の事業所には太陽光パネルを敷き自家消費をしている。

電気使用量は増加しているが、再エネで発電した電気や、CO2フリー電気に切り替えを進める中で、最終的にCO2排出を削減している。

(2) 推進体制

2003年度より認証を取得していたISO14001については、2020年をもって返上したが、環境マネジメントシステム自体は継続して取り組んでいる。エネルギー使用状況や、各部署の環境目標について進捗確認等を月次で行っている。2020年度に「再エネ100宣言 RE Action」に加盟した。これを機にCO2削減目標をさらに引き上げ、2030年には2013年度比で75%の削減、2050年にはゼロ排出とする目標に改めた。

実績報告書

届出者	住所	大阪市旭区赤川 1-1-8	氏名	大阪運輸倉庫株式会社 代表取締役 坂本正朗
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市旭区に本社を置き、大阪府下を中心に小型・大型・トレーラー等の車輛、合計329両で輸配送を行っている。 倉庫部門は大阪府下の拠点を中心に荷役業務をおこなっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,122 t-CO ₂	6,780 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,182 t-CO ₂	6,854 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	6.3 %	-1.0 %	1.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		6.3 %	-1.0 %	1.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (保管・輸送等に関連する売上高)	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

長距離便を中心に、休息時にアイドリングストップ状態でも車内を加温又は冷却できるヘバストーターやヘバストクーラーを導入している。

(2)推進体制

国際規格のISO14001認証(堺営業所)を取得し、環境負荷を低減しながら事業活動を拡大すべく日々努力している。 労働環境ではデジタコによる分析を行い労働時間の平準化をめざし、安全で、働きやすい、明るい会社、何より地域社会に貢献できる会社作りをモットーに社員一同、取り組みを実践している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-3-1-800	氏名	大阪駅前第2ビル管理組合管理者大阪市街地開発㈱ 代表取締役社長 松元 基泰
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		複合用途ビル（事務所、店舗、倉庫、駐車場、機械・電気室）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,308 t-CO ₂	4,974 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,863 t-CO ₂	5,505 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	9.2 %	6.3 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	8.7 %	6.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度の排出量削減は約6%であった。 理由は以下のものと考えられる。 ・年間を通して必要な熱負荷が減少したことによるもの 引き続き本年度も削減に努める所存である。	
--	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会には委員長を置く。なお、委員長は省エネ法に基づくエネルギー管理統括者が務める。 ・推進委員会は管理組織図にあげる委員をもって構成する。 ・推進委員会の事務局は、管理組合管理者である大阪市街地開発㈱で構成する。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会は必要に応じて委員長が召集する。 ・委員長及び委員は、当該人の指名により代理できる。 	

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第1ビル	氏名 大阪市街地開発株式会社 代表取締役社長 松元 基泰
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		複合用途ビル（事務所・店舗・倉庫並びに駐車場）	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,651 t-CO ₂	5,769 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,195 t-CO ₂	6,315 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-0.8 %	-2.1 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-0.4 %	-2.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度はコロナによる自粛が減少し換気量等空調に係る消費エネルギーが増加したため、温室効果ガスの排出量も増加しました。</p>
--

(2)推進体制

<p>第1ビル運営協議会会長を委員長とする省エネルギー推進委員会を設置している。委員は、管理部会長、運営部会長、経理部会長及び第1ビル管理者の代表からなり、管理事務所が運営を推進する。委員会は年2回程度開催し、使用実績と目標との対比や省エネに関する検討を実施し省エネルギーに努める。</p>

実績報告書

		大阪府大阪市北区梅田1丁目 1-11-400	氏名	大阪駅前第4ビル運営協議会 会長 永井治恵
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事務所及び店舗		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,281 t-CO ₂	4,231 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,848 t-CO ₂	4,709 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.4 %	1.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.7 %	2.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度の対策として、空調熱源機器の放熱損失ならびに冷却塔の整備を行い冷却水温度の適正化による冷凍機の効率改善を行った。しかし、基準年度と比較して温室効果ガス総排出量は1.2%の抑制となったが、エネルギー総使用量ベースでは約2%の増加となった。原因は、新型コロナウイルス感染症対策以前の就業状況へ戻り、空調・照明・給排水搬送機器の稼働率増加が主な要因と思われる。

(2)推進体制

・推進組織は、前対策計画書と同様、大阪駅前第4ビル省エネルギー推進委員会と同組織で、温暖化防止対策推進委員会を構成し、委員長は運営協議会会長が務める。
 ・推進委員会は年2回以上開催し、対策の進捗状況を報告、改善対策の検討を行う。

実績報告書

		大阪市北区梅田1-1-3-1700		大阪駅前第3ビル管理者 区分所有者協議会 理事長 株式会社オノロイヤルオリジナル 代表取締役
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		92 その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合用途ビル（事務所・店舗・倉庫並びに駐車場）【区分所有建物】		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	6,566 t-CO ₂	6,493 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,189 t-CO ₂	7,141 t-CO ₂			
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.7 %	1.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.4 %	0.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

蛍光灯・電球など事業所内の照明器具に関して、毎年順次LED化しております。

(2) 推進体制

管理統括者を筆頭に、推進組織における協議を開催し、従業員等に定期的に研修・教育を行っている。

実績報告書

		大阪市北区梅田3丁目2-62		大阪エネルギーサービス株式会社 代表取締役社長 根木 泰司
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		J R高架下店舗、ホテル、オフィスビル、J R駅、商業ビルへの冷水・蒸気・温水等の送気、送水を行っている熱供給業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	-3,719 t-CO ₂	-4,421 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	-3,255 t-CO ₂	-3,930 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	-1.3 %	2.1 %	-18.9 %
削減率(平準化補正ベース)		-1.6 %	1.5 %	-20.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(エネルギー原単位)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍の最中だった基準年度の20年度に比べて、コロナ禍が過ぎつつあった22年度は、コロナ禍を契機としたテレワークの普及によるオフィスフロアの空室率増加による需要家の1部負荷の減少も認められたものの全般としては大きく需要家の負荷が回復したことの影響により熱源機器を最適点で運転する時間が長かったこと、21年度から引き続き低効率のガス式熱源機器の稼働抑制/高効率の電気式熱源機器の稼働増及び事務所/監視室から排出されたCO₂をカーボンオフセットする取組により、CO₂削減量を向上させた。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内の地球環境問題に対する取組みを推進していくため、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードステップ2Enに登録し、その規格に則り活動を行っています。社長を最高責任者として月に一度環境委員会を開き、取り組み状況の報告等を行っています。 ・ 月に一度技術検討会議を行っています。内容は対前年度とのエネルギー使用量の比較によるエネルギーの削減方策の検討、過去の運転データに基づく熱源機器の最適運転方法の検討などです。
--

実績報告書

		大阪市北区天神橋二丁目北1番2号			学校法人 大阪学院大学 理事長 白井元康
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			81学校教育		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			学校教育 ・大学（7学部8学科、大学院5研究科） ・短期大学部（1学科） ・高等学校 ・専修学校（2校）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年		4月	1日	～	2024年
					3月
					31日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度(2019)年度		前年度(2022)年度	
温室効果ガス総排出量		4,649 t-CO ₂		4,472 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		5,173 t-CO ₂		4,995 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.2 %	1.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.5 %	0.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
大阪学院大学岸部キャンパスにおいて、13号館冷温水発生機(R1)の更新や2号館ラウンジ照明器具のLED化等を行ったほか、専修学校(本校舎・北校舎)においても空調設備を更新した。機器の運転・運用を中心とした省エネルギー活動(温室効果ガス削減)も含めて、全学を挙げてCO2排出の抑制に継続して取り組んだ結果、第2年度は基準年度と比較して177t-CO2の温室効果ガス総排出量の削減(削減率1.2%)、平準化補正後においても178t-CO2(0.8%)の削減となった。	
(2) 推進体制	
全学を統括する「省エネルギー委員会」を設置し、本法人における省エネルギーに係る目標及び目標達成のために計画的に取り組むべき事項を策定している。さらに、その目的を達成するため、本法人の設置する各学校に「省エネルギー推進会議」を置き、全学を挙げて省エネルギー・省CO2対策に取り組んでいる。	

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町 4-1-2	氏名	大阪ガス株式会社 代表取締役社長 藤原 正隆
特定事業者の主たる業種		34ガス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガスの製造、供給および販売 2. LPGの供給および販売 3. 電力の発電、供給および販売 4. ガス機器の販売 5. ガス工事の受注 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日～
2024	年	3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	90,084 t-CO ₂	83,109 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	95,837 t-CO ₂	87,966 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	レ	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.6 %	5.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>※ 大阪ガスの都市ガス販売量のうち、大阪府下の都市ガス製造工場である泉北第一、第二工場での製造量相当分と、大阪ガスの小売電力販売量のうち、大阪府下販売分をエネルギー量として足し合わせた値。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ガス製造所における、コージェネレーション設備の発電量増加や、蒸気放熱ロスの削減、圧縮機の運転台数の最適化等により、温室効果ガス排出量は前年度に比べて7.7%減少した。削減原単位の分母に関しては都市ガス販売量の減少影響等により0.7%減となった。この結果原単位ベースでの温室効果ガスの削減率は基準年に比べて5.2%の減少となった。</p>

(2) 推進体制

<p>・当社グループでは、ESGに関する事項について組織横断的に調整・推進を行うESG推進会議において、責任者である社長のもと、役員等が環境に関する施策の審議とフォローを行い、グループ全体の環境行動を推進している。また、具体的な環境施策を立案・実施・フォローを行うために、ESG推進会議の下に「環境部会」を設置し、各組織単位にも環境行動推進体制を確立している。</p>
<p>・また、ISO14001の認証取得を進め、2005年度に社内のすべての事業部にて認証を取得した。2006年度からは全社統合を進め、2007年12月に統合認証を取得した。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南2-37 ドームシティーガスビル 10階	氏名	大阪ガスケミカル株式会社 代表取締役社長 渡部 吉彦
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1 炭素繊維、炭素繊維応用商品の製造販売 2 活性炭、繊維状活性炭、吸着材の製造販売 3 ファイン材料の製造販売 4 木材保護塗料、シロアリ防除剤（防蟻剤）、工業用保存剤の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	8,044 t-CO ₂	10,021 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,804 t-CO ₂	11,132 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.9 %	13.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.2 %	12.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量+補正焼成量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
主たる事業所(CF材料事業部)の製造品は多品種あり、近年、焼成温度が高い高エネルギー品の割合が増加傾向にある。原単位ベースで目標削減率を設定しているため、単に「生産量」を密接な関係を持つ値とした場合、削減率は、高エネルギー品の生産割合により影響を受ける。そのため高エネルギー品の生産量については、通常品に換算し補正焼成量とし、通常品の生産量と補正焼成量を足し合わせた量を密接な関係を持つ値とする。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの発生割合の高い、CF材料事業部 西島製造センターでは、効率的な設備稼働を実施するため生産計画の効率化をはかるとともに、デマンド監視システムの導入等により、ピークカットを合わせて実施することで省エネルギーを推進している。さらに、2022年度は、マットラインに製造装置に廃熱回収設備を導入したことで、原単位が改善された。
枚方製造センターでは、ISO14001の認証を取得、本社では、Dai gasグループ独自の環境マネジメントシステム(OGEMS)を導入し、省エネルギー活動を推進している。

(2)推進体制

全社的な取り組みとして、環境推進会議を2ヶ月毎に開催し、進捗状況を確認しています。また、環境教育として、年1回、eラーニングを活用して実施しています。 枚方製造センターは、ISO14001の認証を取得し、本社は、Dai gasグループ独自の環境マネジメントシステム(OGEMS)を導入し、省エネルギー活動を推進しています。
CF材料事業部西島製造センターでは、設備技術チームが省エネや非化石エネルギーの導入に資する設備の導入検討をしている。

実績報告書

		大阪市中央区平野町4-1-2			大阪ガス都市開発株式会社 代表取締役社長 友田 泰弘
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産の開発、賃貸、管理。都市開発に関する調査、研究、企画			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1719)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,715 t-CO ₂	5,518 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,333 t-CO ₂	6,115 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.8 %	5.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.0 %	5.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は、これまでのCO2削減施策の定常化と、建物の使用状況から最適な運用方法になるように熱源機器、空調機器の運転方法・運転時間の見直し、と言った省エネチューニングを実施。また温室効果ガス排出量を抑制するためGHPの更新やLED化も実施。今後もさらなる照明間引き・LED化、空調温度の調整を中心に省エネを進めて、設備投資は最小限に抑えながら目標達成を目指す。</p>

(2)推進体制

<p>大阪ガス都市開発グループでは全社的に温暖化対策に取り組み、省エネルギーの推進、CO2排出量削減に努めています。その中の活動として、各建物におけるエネルギー使用量を審議、フォローしグループ全体の環境活動を推進しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番地の1	氏名	国立大学法人大阪教育大学 学長 岡本 幾子
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、教育系大学（二部含む）・大学院、附属幼稚園、附属小学校（3校）、附属中学校（3校）、附属高等学校（3校）及び附属特別支援学校において、教育・研究を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,306 t-CO ₂	3,193 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,781 t-CO ₂	3,450 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	20.4 %	26.7 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	21.0 %	28.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（延床面積）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・2022年度においては、省エネルギーキャンペーンと電気需要の平準化を実施し、また空調機の更新工事を実施し、エネルギー使用量の削減に努めました。 また二酸化炭素排出係数が低い電力を購入することにより、温室効果ガス総排出量が基準年度に比べて 25.8% の削減となりました。
・今後も引き続き、老朽化した照明設備、空調設備の効率化への更新等を行い、温室効果ガス排出の削減に努めていきます。

(2) 推進体制

・全学的な温暖化防止対策に取り組むために「大阪教育大学エネルギーの使用の合理化等及び温室効果ガスの排出の抑制に関する規定」により、学長を委員長とした省エネルギー推進委員会を置き、省エネルギー計画を策定し年間を通じた省エネキャンペーンを実施する等、附属学校園を含めた推進活動を行っている。また、この活動結果については、省エネ推進委員会を定期的に開催し活動結果の公表を行い更なる省エネ活動を図っている。

実績報告書

	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル				大阪広域水道企業団 企業長 永藤 英機
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		36水道業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		水道用水供給事業、水道事業及び工業用水道事業 水道用水供給事業では、大阪市を除く府内42市町村に対して、年間約5億1千万m ³ の水道用水を供給している。 水道事業では、平成29年度から四條畷市、太子町、千早赤阪村、平成31年度から泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町、令和3年度から藤井寺市、大阪狭山市、熊取町、河南町の水道事業を承継し、13市町村の家庭等に水道水を供給している。 工業用水道事業では、府内約420事業所に対し、年間約1億5千万m ³ の工業用水を供給している。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	153,003 t-CO ₂	149,537 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	168,145 t-CO ₂	164,566 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.4 %	2.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	2.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの排出抑制への取組の結果、基準年度(令和2年度)比2.3%の減少となり、対策計画における削減目標(3%減)には達しなかった。これは、令和3年度から新たに4水道事業を統合(藤井寺市、大阪狭山市、熊取町、河南町の水道事業を承継)し、事業所数が増加したことが原因と考えられる。

(2) 推進体制

推進本部長(副企業長)をトップに、各所属に推進責任者及び推進委員を設置する環境活動推進体制を構築するとともに、第三者の意見を聴きながら、PDC Aサイクルによる進行管理を行う。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館	氏名
			大阪合同庁舎第2・4号館所管庁 近畿財務局長 関口 祐司
特定事業者の主たる業種		97国家公務	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		官公庁	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,438 t-CO ₂	3,704 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,880 t-CO ₂	4,183 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.6 %	-7.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	-7.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当庁舎においては、共用部において、空調の適正利用、照明のLED化や間引きなどを実施し、また専用部においても、各入居官署に徹底した節電対策を要請するなど、過去より温室効果ガス総排出量の削減に積極的に努めてきたところである。</p>

(2)推進体制

<p>エネルギー管理員を配置したうえ、合同庁舎管理官を長とし、毎月の省エネ推進状況の報告や改善策の検討をしており、本体制を継続していく。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番65号 大阪合同庁舎第三号館	氏名	大阪国税局 大阪国税局長 堀内 斉
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国の機関（大阪国税局及び大阪府下31税務署）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間					
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)					
(2)前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	3,288 t-CO ₂	3,137 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,656 t-CO ₂	3,451 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	10.8%	4.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	11.3%	5.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和4年度のエネルギー総使用量は、基準年度(令和2年度)に比して約3.5%の増加となりましたが、令和3年度から電気事業者が変更となり、CO₂排出係数が減少したことから、温室効果ガス総排出量は、基準年度に比して4.6%減少しました。
なお、温室効果ガス総排出量の削減率は、令和4年度において、令和3年度より鈍化していますが、これはコロナ禍による行動制限等の緩和に伴い、業務での車の利用が増加したことによります。

(2)推進体制

大阪国税局を中心に、各税務署において削減目標等が盛り込まれた「財務省実行計画」に基づき、温室効果ガスの排出量の削減の取組みを行っています。

実績報告書

		大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号		(地独) 大阪産業技術研究所 理事長 小林 哲彦
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当研究所は、産業技術に関する試験、研究その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする地方独立行政法人です。 大阪府内に和泉センター、森之宮センターの2拠点を所有しています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2031 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,660 t-CO ₂	3,572 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,027 t-CO ₂	3,920 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	0.5 %	2.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.7 %	2.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度の省エネルギー対策として、

- ・第1～第6実験棟照明器具更新(LED化)
- ・局所排気設備用排気ファンの高効率タイプへの更新

を実施しました。
また一部空調の運転時間の見直しを行うなどの各職員の省エネ活動により、温室効果ガスの排出量を削減することができました。

(2) 推進体制

省エネ推進委員会(2012年6月1日付設置)に於いて、電気使用量削減方法の検討及び目標達成状況の確認を行っています。また、毎月のエネルギー使用量を所内掲示板に提示し各部門の電気使用量を把握してもらい省エネ意識の向上に努めています。2014年度には本館棟及び各実験棟に「エネルギー見える化システム」を設置して電力利用の多い部屋の運転状況を見直すなど省エネに取り組んでいます。

実績報告書

		大阪府大東市中垣内3-1-1			学校法人 大阪産業大学 理事長 北前 雅人
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			81学校教育		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			学校経営（大学、高等学校、中学校）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,823 t-CO ₂	5,435 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,288 t-CO ₂	5,932 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-8.2 %	-13.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.7 %	-13.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(キャンパス内建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度報告期間(2021年度)は新型コロナウイルスの影響で、オンライン授業等の活用により空調負荷や照明の点灯時間が減少したことでエネルギー使用量が一時的に減少したが、今年度報告期間(2022年度)においては授業が通常運用に戻りつつある中で、その反動としてエネルギー使用量が増加したものの、との受け止めです。</p>
--

(2)推進体制

<p>大学における省エネ対策は法人本部事務局が所管し、設備対策、同運用対策を財務部の役割として取り組みます。また全学的に学校環境マネジメントシステム(略称OSU-EMS)活動の「省エネ・3R部会」にて学生も含めた省エネ活動を継続して行います。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島1-3-20	氏名	大阪市 大阪市長 横山 英幸
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	349,006 t-CO ₂	343,390 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	382,796 t-CO ₂	372,701 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	3.0 %	0.3 %	1.7 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	2.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全体では2020年度比1.7%(約0.6万t-CO₂)の減少となった。主な要因は、公共施設における照明LED化やESCO事業による省エネルギー・省CO₂化の取組みのほか、庁内環境管理計画に基づく省エネルギーの取組みを推進したことなどが考えられる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>市長を本部長、副市長を副本部長とし、各所属長をメンバーとする「大阪市地球温暖化対策推進本部」を設置し、全庁的に地球温暖化対策を推進しています。2022年10月に改定した大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕に基づき、全市有施設へのLED照明の導入やESCO事業の実施等による「公共施設における省エネルギー・省CO₂化の推進」、再生可能エネルギー電力の導入の実施等による「再生可能エネルギーの導入拡大の推進」、「大阪市内環境管理計画」に基づく</p>
<p>「職員による環境マネジメントの徹底」などの取組みを推進しています。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目3番1-800号 大阪駅前第1ビル8階	氏名 大阪市街地開発株式会社 代表取締役 松元基泰
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業により建設された建築物の管理及び運営 ・市街地再開発事業に関連する施設の建設及び経営 ・前各号に関する建築、設備工事の設計及び監理 ・その他前各号に付帯する事業 	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,550 t-CO ₂	3,440 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,924 t-CO ₂	3,837 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.6 %	3.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.0 %	2.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>近年は猛暑による熱源負荷が増加する傾向にあるため、引き続き注視するとともに運転スケジュールの改善を図っていく。</p>
--

(2)推進体制

<p>既設設備の更新を視野に入れた、効率的なエネルギー管理の運営検討を行っていく。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区大手前1-5-17	氏名
			学校法人大阪歯科大学 理事長 川添 堯彬
特定事業者の主たる業種		81学校教育	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		大学及び病院	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,641 t-CO ₂	5,039 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,161 t-CO ₂	5,526 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.6 %	7.3 %	10.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.7 %	7.2 %	10.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2023年度までの目標削減率に対して、2022年度は大きく削減できた昨年度よりさらに削減することができました。継続的な活動周知により、省エネへの意識が少しずつですが根付いているものと感じています。また一部照明のLED化、中央熱源機器の一部更新が完了したことによる効果も発揮されているものと考えられます。現時点では削減目標達成となっていますが、2023年度も引き続きエネルギー使用の削減に努めて参ります。</p>
--

(2) 推進体制

<p>常務理事(エネルギー管理統括者)を委員長とする「省エネルギー推進委員会」にて、クールビズ、ウォームビズ等を学内ホームページに掲載するなど啓蒙活動の周知徹底及びエレベーター運転の夏季ピーク時カット等、講義や附属病院利用者にも支障がない範囲での対策を今後も継続していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区千代崎3丁目 中2-1	氏名	株式会社大阪シテイドーム 代表取締役 湊 通夫
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、プロ野球、コンサート、その他展示場、物販会場としての会場を提供している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,616 t-CO ₂	7,566 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,132 t-CO ₂	8,118 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(原単位ベース)	%	%	%
	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	33.7 %	36.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	33.0 %	35.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(貸館時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【2022年度省エネ対策】新型コロナウイルス感染防止対策のもと制限等の緩和によりイベント開催数が増え、入場者及び貸館時間も増加した。その中において機器更新計画による高効率型機器への取り入れの効果によりエネルギー使用量は低下した。運用面では利用休止しているエリアなどで無駄なエネルギー消費がないよう巡回、監視を行いながら、利用しているエリアの照明・空調の効果的な運用と関係者動線照明の間引き点灯等を行い省エネに努めた。</p>
<p>設備面ではアリーナ系統コンコース照明・スタンド席照明・外灯照明をHIDランプ及び蛍光灯型から省エネタイプのLEDランプ型の器具へ更新完了し削減に貢献した。</p>

(2) 推進体制

<p>①省エネルギーの推進とCO₂排出量の削減に対して関係者の意識付けを行い、イベント関係先各方面からの問い合わせに真摯に対応できるようにチェック体制の強化を図る。 ②ビルメンテナンス会社と協力し、無駄のないよう機器のこまめな運用確認を心がけ、エネルギー使用の抑制を図る。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市石切町5-7-59	氏名	大阪精工株式会社 取締役社長 澤田 展明
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄鋼メーカーからの線材を焼鈍処理、酸洗皮膜処理及び伸線加工を行い、主に自動車部品メーカー向けの冷間圧造用鋼線の製造並びに販売する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	12,224 t-CO ₂	12,754 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,603 t-CO ₂	13,145 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.2 %	6.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.5 %	6.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(焼鈍生産量(トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

焼鈍設備 設備メンテナンスによる故障率削減。燃料調整によるバーナー燃焼の効率化。 工場内LED照明化推進。	
高効率ボイラーへの切替	

(2) 推進体制

*ISO14001に基づく環境活動計画の推進 活動の展開による省エネ推進	*製造コスト低減
---	----------

実績報告書

	大阪製紙株式会社 代表取締役社長 垣本 正寿		
届出者	住所	大阪市西淀川区佃七丁目1番60号	
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		古紙及び購入パルプにより、白板紙の製造・販売を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	23,242 t-CO ₂	24,505 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,275 t-CO ₂	24,525 t-CO ₂
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-4.9 %	-1.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-4.9 %	-1.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(生産量)
弊社の生産設備は基本24時間操業となっています。また、エネルギーはコージェネレーション設備により電気・蒸気共100%自家発となっています。夏季・冬季などの長期の生産設備停止時以外はコージェネレーション設備も連続運転となります。よって、エネルギー使用量と直結する生産量を原単位の分母とする。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

白板紙の生産量が前年度より増量となった。また、生産調整が少なくなりマシンの停止回数も少なくなり停止に伴う運転効率ロス(マシン洗滌や原料作りなどに使用する電力使用量増加=ガスタービン運転時間(燃料使用量)の増加に伴う無駄な燃料使用量増加)の向上により約3%の原単位の向上となった。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステム(ISO14001:2015年版)を活用し、目標に省資源を掲げエネルギー原単位の削減に取り組むべく省エネへの取組として2019年度より「省エネ委員会」を従来の施設課単体から製造部全体で検討し、運転時間の削減やポンプ容量の見直しなど省エネ事案を掘り起こしていく。また、取り組んだ省エネ項目に関して削減量や金額を業績会議で発表している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市道修町3-6-1	氏名	大阪製鐵株式会社 代表取締役 野村 泰介
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、一般構造用圧延鋼材の製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	173,272 t-CO ₂	150,177 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	180,296 t-CO ₂	155,410 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.2 %	-2.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.7 %	1.8 %	-1.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗鋼生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は、原単位ベースで、基準年より原単位が悪化した。これは主力の堺工場でコロナ影響もあり生産量が低下し原単位悪化したためである。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社では平成15年にISO14001を認証所得して以来、社内体制の整備に務め、環境マネジメントシステムの円滑な運営を続けている。 ・社長を委員長とする環境管理委員会では各種課題の検討・対策実施を行い現状改善に取り組んでいる。 ・毎月エネルギー原単位のフォローをし、また生産技術部主体による設備予算検討会を行い、省エネルギー・温暖化対策に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2-1-1	氏名	大阪染工株式会社 代表取締役社長 細川 勇夫
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		綿を中心とした天然繊維の織物とニット晒、染、プリント及び加工まで総合的に行う染色加工会社である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	16,725 t-CO ₂	13,558 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,066 t-CO ₂	13,816 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-5.2 %	-2.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.1 %	-2.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に対し生産量が2割強減少、昨年同様非効率な操業を強いられる事もあったがまとめ運転等による対策を執り第一年度と比較し原単位の改善は見られた。

(2)推進体制

社長を主管者とした省エネ委員会を開催し、エネルギー原単位を監視するとともに、省エネパトロールを実施、各部門でのエネルギー管理標準の遵守状況を確認、省エネルギー、温室効果ガス排出抑制に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田二丁目4番24号 JR西日本本社ビル12階	氏名	大阪ターミナルビル株式会社 平野 賀久
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		【サウスゲートビル】百貨店・ホテル・飲食・クリニック等のテナントを誘致して貸事務所業を行っている。自社で空調熱源設備を保有して各テナントに冷水・温水・蒸気等を供給している。 【ノースゲートビル】専門店・シネマ・フィットネス等が主なテナントであり、高層棟には、貸事務所を設けている。空調熱源は、大阪エネルギーサービス㈱より冷水・温水の供給を受けている。 【本社事務所】JR西日本本社ビル12階に構えている。（移転日2022年5月9日）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,663 t-CO ₂	4,341 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,462 t-CO ₂	5,196 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	15.5 %	23.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	13.6 %	19.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(共用床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー使用量「GJ」前年度比 全体▲13,860(92.4%)、SGB▲17,822(43.5%)、NGB4,092(104.3%)、本社▲130(93.5%) 【本社】本社移転に伴う設備環境の変化。(個別メーターが無く他社含む複数エリアとの面積按分となった。)面積1,009㎡⇒1,004㎡ 【SGB】熱源設備の運用改善による効果があった。(冷却塔槽内に簡易的に清掃が出来るフィルターを設置しYスト詰りを抑制したこと、電気冷凍機運転不可期間の大幅な短縮を図った)
【NGB】商業テナント一部を除き、営業時間が2019年度水準に戻ったため前年度より長くなり、共用部にエネルギー増として影響が出た。

(2) 推進体制

・サウスゲートビルディングと本社事務所は2020年度にISO14001を返上したが、ノースゲートビルディングと同じようにISO14001の手法を参考にして温暖化防止対策に取り組んでいる。 ・社長をトップとした環境部会を発足し、省エネルギー等環境保全体制を整備し、定期的に情報収集及び省エネルギー及び需要ピークカットの啓発・意識向上を継続して推進している。
--

実績報告書

		大阪府吹田市山田丘 1 - 1			国立大学法人大阪大学 学長 西尾 章治郎
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			81学校教育		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			大阪大学は、教育・研究・医療活動を行う総合大学である。教職員数、学生数は併せて約3万人であり、主なキャンパスとして吹田、豊中、箕面、その他府内に数か所の研究施設等を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	89,484 t-CO ₂	78,326 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	98,475 t-CO ₂	85,963 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	33.6 %	12.5 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	34.0 %	12.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年に学内フロン規程を定め、古い空調機器の計画的な更新等により、ハイドロフルオロカーボンの排出量削減に務めた。
--

(2) 推進体制

国立大学法人大阪大学エネルギーマネジメント規程に基づき、学長以下、全学的に省エネを推進する体制づくりをしています。理事をトップとするサステイナブルキャンパスオフィスを中心に、カーボンニュートラル・キャンパスの実現に向けた取り組みを進めています。主な取り組みとしては、省エネ計画の策定、及び毎年開催される省エネルギー推進会議において省エネ計画の周知徹底を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区千日前2-1-15 なんばウォークビル	氏名	大阪地下街株式会社 代表取締役社長 井上 亮
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホワイティうめだ、なんばウォーク1・2・3番街、あべちか、NAMBAなんなん、コムズガーデン、ドーチカの6地下街の管理運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	12,202 t-CO ₂	11,466 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,663 t-CO ₂	12,912 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	12.4 %	6.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.8 %	5.6 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は、2020年度、2021年度まで施設の休業や時短営業を行っており、昨対比では増加しているが今回設定した2017年～2019年度の平均の基準値からは-6.1%となっている</p> <p>2023年度は現時点では通常通りの施設営業しているが、基準値からは削減できる見込みである。</p> <p>引き続き省エネを意識した管理・運用を継続する予定である。</p>

(2)推進体制

<p>省エネルギー法のエネルギー管理指定工場の指定を受けている「ホワイティうめだ」、「なんばウォーク2・3番街」はエネルギー管理員を設置しているが、他地下街にもエネルギー管理員を選任し、取締役を委員長とする省エネルギー推進委員会を設立しており、エネルギー管理員に省エネルギー化を努めさせ、温室効果ガスの削減並びに人工排熱の抑制を図る。</p>

実績報告書

		大阪市北区中之島6丁目2-27 中之島センタービル	氏名	大阪地区開発株式会社 取締役社長 浅野 真一朗
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 中之島センタービルの約55%を所有した事務所地の賃貸業 2. 同ビルの空調機、エレベーター、受電設備等の管理 3. ホテルNCBの経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,964 t-CO ₂	2,869 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,145 t-CO ₂	3,040 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.3 %	3.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.6 %	3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に比べコロナ収束に伴い社会活動が回復傾向にありエネルギーの消費量は増加した。 ・照明のLED化や空調用ポンプの更新等省エネ機器の導入を計画的に実施している。

(2) 推進体制

<p>省エネ推進の体制は、引続き、設備部長をリーダーとして、エネルギー使用部門(設備の運転管理箇所)関係者により構成する。本体制を踏えて、経営者(エネルギー管理統括者)に毎月定様式により、エネルギーの使用実績及び省エネ対策の進捗状況を報告するとともに、ビルの区分所有者等の関係者にも年度報告を実施していく。</p>

実績報告書

		大阪府大東市南郷町8-8			大阪中央ダイカスト株式会社 代表取締役 神田恵吉
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			アルミニウム、亜鉛合金ダイカストの鋳造、加工、表面処理、組立及び樹脂の成形、仕上、組立		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,750 t-CO ₂	5,473 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,100 t-CO ₂	5,689 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	15.5 %	12.6 %	17.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		15.0 %	13.8 %	19.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>省エネ法の届出(定期報告書)と同様の原単位にて評価致します。 換算生産量(t) = 溶解量(ショット重量)(t) + ショット回数 × 係数(0.79765)</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度より実施している省エネ活動を主体とした活動の成果と、太陽光パネル設置の効果により、基準年度(2020年)と比較すると、大きくCO₂の削減が出来ている(原単位ベース)。 また、2022年9月末で株式会社エネットが高圧電力の供給を停止したため、関西電力への契約切替を行った。関西電力はエネットと比較しCO₂排出係数が低く、その効果もあり、CO₂排出量が下がっている。</p>
--

(2)推進体制

<p>社長をトップとするMSを推進し、その中で省エネ(二酸化炭素の削減も含む)活動を実施しています。現場主体のテーマ募集による省エネ活動や経営層による省エネに向けた投資(太陽光発電設備、省エネタイプの生産機への入替)によりエネルギー削減、並びにCO₂削減に向け活動しています。 社内の活動については、社内のMS会議により必要なメンバーへ情報共有される仕組みとなっています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市初町18-8	氏名	学校法人 大阪電気通信大学 理事長 大石利光
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		学校法人大阪電気通信大学は学校教育を事業の基とし、設置学校として大阪電気通信大学（寝屋川・高宮・四條畷）と大阪電気通信大学高等学校（守口学舎）の2校を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,740 t-CO ₂	3,024 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,405 t-CO ₂	3,435 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.6 %	36.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.3 %	36.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気事業者を変更したことによりCO2排出係数が小さくなったことも要因であります。 またN号館屋上に設置の吸収式冷温水機が、M号館解体工事に伴い停止となった。 それに加え、D号館1Fのエレクトロニクス基礎研究所移転に伴い、D号館屋上に設置のGHPの稼働率が減少した。 以上のことから2022年度は2021年度と比較してエネルギー使用量を削減できたためCO2排出量も削減できました。
--

(2) 推進体制

エネルギーの使用の管理に関する体制を定めて取り組んでいます。 ① エネルギー管理方針の作成 ② 教職員および学生の全員参加、参画の促進

実績報告書

		大阪市福島区福島 5-17-2			大阪トヨタ自動車株式会社 代表取締役 勝間 敬浩
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			大阪府において、主に新車・中古車の小売、自動車の整備を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
3	月	31	日	(3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,175 t-CO ₂	3,595 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,636 t-CO ₂	4,006 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	11.9 %	13.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.4 %	13.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・春および秋に全社でエアコン全OFF運動を実施 ・電動車の率先推販(HEV・PHEV・FCEV・BEV)

(2) 推進体制

<p>カーボンニュートラル・SDGsの取組み部署としてCSR部が主体の部署となって継続的に環境への配慮を続ける</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区立売堀 3-1-1	氏名	大阪トヨペット株式会社 代表取締役 横山 昭一郎
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に自動車販売、整備、自動車用部品販売、リース事業、保険事業、通信事業を行っており、大阪府内で新車55店舗、U-Car 9店舗、レクサス9店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,542 t-CO ₂	5,132 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,324 t-CO ₂	6,037 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-14.9 %	-13.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-15.2 %	-13.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ライトダウンキャンペーンに参加。クールビズ、ウォームビズ・こまめな消灯・適切な室温設定等省エネ活動を積極的に取り組んでいる。
--

(2) 推進体制

温暖化対策につきまして、全店舗に温暖化防止に関する資料等を送付して意識向上を図る。

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市寝屋南1-3-1	氏名	大阪中西金属株式会社 取締役社長 中西 竜雄
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コロ軸受け・玉軸受け製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日	～	2024年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,289 t-CO ₂	3,645 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,532 t-CO ₂	3,900 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	6.4%	16.7%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.8%	17.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>対策計画を実行しました。 売上増加になっても、温室効果ガスの増加を防ぐことが出来ました。 売上増加により、原単位ベースで削減目標が達成できた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>1. 環境会議(12回/年)・エコ活動(12回/年)・E P(省エネ)会議(12回/年)を実施 なお、エコ活動においては、高い省エネ効果を上げたチームを表彰しています。 2. 室内の温湿度管理・エアリー漏れのパトロール(2回/年)を実施 3. 電気とガスの使用量の見える化を実施</p>
<p>4. ガスエンジン・コージェネレーション設備(105kW)で、発電した電気を社内設備に使用し排熱を冷暖房に利用 5. コンプレッサの台数制御運転</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区佃5-6-45	氏名	株式会社大阪鉛錫精錬所 代表取締役社長 廣末幸子
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		廃鉛蓄電池等のリサイクル資源を原料として、コークスを熱源とした精錬炉にて鉛地金(中間品としての粗鉛)を生産している。さらに、粗鉛を都市ガスを熱源とした溶解炉で溶解、乾式精製や合金調合の工程を経て、精製鉛地金や鉛合金を製造し製品としている。大阪市西淀川区内と此花区内にそれぞれ1箇所ずつ事業所を有しており、前者では廃鉛蓄電池の解体と原料供給を、後者では精錬および製品製造を分担している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	12,557 t-CO ₂	9,841 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,750 t-CO ₂	9,858 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標(2023年度)	第1年度(2021年度)	第2年度(2022年度)	第3年度(2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	7.1%	18.6%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	7.0%	19.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①基準年度である2020年度の前年度に対し、削減率は18.6%と極めて大きい。 ②大きな削減率ではあるが、これは西島事業所においてCO2排出係数ゼロの電力を購入したことによる寄与が大きい。仮にCO2排出係数ゼロの電力でなかった場合の前年度削減率を試算したところ、4.8%に止まる。すなわち、現場努力による削減率が4.8%、CO2排出係数ゼロの電力使用による削減率が13.8%となる。
③現場努力による削減率(4.8%)としては、事業所からのCO2排出量に大きな比率(6割以上)を占めるコークスの使用量削減による寄与が大きい。(2020年度に対し、コークスの原単位は約10%削減)

(2)推進体制

西島事業所は省エネルギー法における第一種指定工場であり、エネルギー使用量もCO2排出量も事業者全体の90%以上を占めており、この事業所における原単位削減が主要課題である。エネルギーの種類ごとに及び工程や主要設備ごとに原単位の推移の解析を行っている。解析の結果は毎月1回開催する生産会議(各生産工程の責任者出席)の場で報告している。
上記のように生産会議の場で報告するとともに、質疑応答を通じて要因の洗い出しやエネルギーやCO2の削減の努力喚起を行っている。なお平準化対策については24時間連続操業のため自ずから実施できている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区九条南1-2-20 ドーム前いずみビル 6階	氏名	大阪西運送株式会社 代表取締役社長 小林 泰雄
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		読賣新聞社様の新聞輸送、機密書類の回収処理業務、賃貸ビル事業等を主に行っており、新聞輸送用のトラック他を大阪府下で108台保有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,223 t-CO ₂	1,088 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,240 t-CO ₂	1,105 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	0.3 %	7.4 %	11.1 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.5 %	7.8 %	10.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年来の京都シフトの進展による大阪府下でのトラック保有台数の減少および一部定期便の減少等により大阪府下での軽油消費量が削減され、CO ₂ が削減された。

(2) 推進体制

事業用トラックへのデジタルタコメーターの装着、エコドライブの徹底などの推進を継続。また、車両更新時、新規車両の購入時に低燃費・低公害車を積極的に導入する。
全社一体となり省エネ意識の向上させる為、教育・指導を徹底する。結果状況を周知し後の対策に活かす。

実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市鳥飼本町2丁目6-16	氏名	株式会社大阪西物流 代表取締役 農頭 了
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	8,390 t-CO ₂	8,404 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,391 t-CO ₂	8,405 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.0 %	-0.2 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.0 %	-0.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>主要荷主のスーパー関係の物量が増加したこと、協力会社の弱体化の影響で自社車両の稼働が増加したことにより燃料の消費削減が出来ず目標達成には至りませんでした。</p>
--

(2)推進体制

<p>経営者をリーダーとして、安全面はもちろんのこと環境面(温暖化対策)へも積極的な取り組みを目指す。</p>

実績報告書

		大阪府枚方市招提田近1-8-3		株式会社大阪螺子製作所 代表取締役社長 西田英夫
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車用ボルト・パーツ部品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,259 t-CO ₂	4,386 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,658 t-CO ₂	4,898 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-25.0 %	-28.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-24.4 %	-27.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(鋼材の使用量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度はコロナ禍により、設備停止など行った。 2022年度は、新製品の加工に原材料(1t)当たりにかかる加工工程(使用設備)が増えた。</p>

(2) 推進体制

<p>環境管理責任者が各部門を調整し、温室効果ガスの削減を推進する。</p>
--

実績報告書

		大阪市都島区東野田町1-5-26		生活協同組合おおさかバルコープ 理事長 奥井 和久
届出者	住所			
氏名				
特定事業者の主たる業種		87協同組合（他に分類されないもの）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小売業（共同購入・店舗事業）・共済事業・福祉事業を行っており、支所が15ヶ所、店舗が9か所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	8,092 t-CO ₂	6,977 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,889 t-CO ₂	7,585 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	13.7 %	9.3 %	17.0 %
削減率（平準化補正ベース）		13.8 %	9.9 %	17.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（供給高）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年(2020年度)に比べると、2020年～2021年にかけて7配送センターのエアコン更新や冷凍・冷蔵庫の更新を行ないました、また店舗につきましても2店舗リニューアル工事を行い、売り場の冷蔵冷凍ショーケースや、バックヤードの冷蔵冷凍庫の更新を行った為、電気の使用量が最新の機器になった為、電気使用量がかなり削減された事が温室効果ガスが基準年より3%削減された原因と思われる。

(2)推進体制

当生協では1999年から環境マネジメントシステムを導入、2001年にはISO14001を取得、2010年には活動の活性化を目指し、エコアクション21を認証取得しています。環境事務局を置き、マネジメントシステムを活用して日常的に管理を行っています。毎月のリスク管理会議には水光熱、車両燃料使用量の進捗状況を報告し共有しています。配送センターと各店舗についても毎月光熱費を掲示して省エネを推進しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目8番8号	氏名	大阪ヒルトン株式会社 ティモシー・E・ソーパー
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテルおよびそれに付帯する営業業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,374 t-CO ₂	4,685 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,747 t-CO ₂	5,040 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	20.1 %	12.9 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	19.6 %	12.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度の削減率は新型コロナウイルスにより営業を規制されたこととホテル利用者が大幅に減ったことによります。昨年と同様に冷暖房時に、空調機の外気導入量と循環量を夏季、冬季に細かく調整の実施。チラーの運転の組み合わせの見直しや出口温度を調整することで使用電力量の削減を実施。

(2) 推進体制

エネルギーと環境のコンサルタント会社の協力によって省エネ体制を整えている

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前2丁目	氏名	大阪府 知事 吉村 洋文
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		庁舎における事務活動、下水道事業、学校教育 等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	394,514 t-CO ₂	375,977 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	415,328 t-CO ₂	401,834 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 8.8 %	1.7 %	4.7 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.8 %	1.5 %	3.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年4月1日に、大阪市立高校等24校が大阪府に移管された。そのため、2022年度実績だけでなく、2020年度実績も移管された高校等24校の値を含むものに再計算した。 ただし、移管された高校等24校の2020年度における電気需要平準化時間帯買電量は把握できていないため、2020年度の平準化補正後の温室効果ガス総排出量には加算していない。 対策計画書では、排出量ベースで、2021～2023年度の3ヶ年で2020年度比8.8%削減(前年度比3%/年削減)を目標としている。</p>
<p>2022年度実績については基準年度比(2020年度比)で排出量ベースにて4.7%(18,537トン)削減した。</p>

(2) 推進体制

<p>地球温暖化対策に取り組むため2009年4月からISO14001の規格に準じた府独自の環境マネジメントシステムを導入し、全庁一丸となって環境配慮活動を推進している。また、環境マネジメントシステムにより、目標の達成状況の確認、レビュー等推進状況の管理を行っている。さらに、令和4年7月にカーボンニュートラル推進本部を設置し、2050年カーボンニュートラルを目指し検討を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前3-1-69 大阪国際がんセンター6階	氏名	地方独立行政法人大阪府立病院機構 理事長 遠山正彌
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び府域における医療水準の向上を図り、もって府民の健康の維持及び増進に寄与する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	35,058 t-CO ₂	31,853 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	37,507 t-CO ₂	33,897 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1 %	-0.8 %	9.2 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.7 %	9.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①省エネの取組みとして、「諸室・廊下等」の間引き点灯の実施や夏場のクールビズを実施。 ②原油換算量ベースの削減に比べ、CO ₂ 削減率が大きくなっている。これは、各センターとも電力契約先が変わった結果、CO ₂ 排出量計算に使用する排出係数が約18%低くなり、結果としてCO ₂ 排出量が低減したと考えられる。
・コロナ禍もあり特に空調に関するエネルギー削減が難しい状況ではあるが、省エネを前提とした設備更新を進めるとともに省エネの啓発等を行い、引き続き省エネを推進する。

(2) 推進体制

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第4条並びに告示「判断基準」に示された基準部分と大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づき、事業所全体を統括する事業者がエネルギーの使用の合理化を図るための管理方針、管理体制、取組方針等を定めることを目的とした「エネルギーに関する取扱要領」を平成29年4月1日付で制定した。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区高殿4-22-40	氏名	大阪マツダ販売株式会社 代表取締役 前田 安彦
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内のみに13ヶ所の営業拠点があり、主に自動車の販売と整備を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	943 t-CO ₂	721 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,037 t-CO ₂	792 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	13.0 %	16.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	14.2 %	16.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府の拠点の総売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度も2021年度同様にコロナ過の影響が継続。店舗への集客量の減少。訪問活動の減少。主となる営業活動の減少により、電気使用量、燃料使用量も減少しているというのが現状である。

(2) 推進体制

引き続き、安全運転とエコ運転への取組み強化とペーパーレス化促進、エアコン設定温度、早帰り促進で温室効果ガスの削減に取り組む。経営幹部会議等で環境負荷低減のための取組みについて確認。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市此花区島屋五丁目1番202号	氏名
			大阪臨海熱供給株式会社 代表取締役専務 砥山 浩司
特定事業者の主たる業種		35熱供給業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		大阪ベイエリア（大阪府・兵庫県）の3地区で熱供給事業を行っており、うち2地区は大阪府内にある。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,577 t-CO ₂	1,896 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,562 t-CO ₂	2,956 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	4.9 %	0.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.9 %	4.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪市内の販売熱量合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの原単位ベース算出では(大阪市内の販売熱量で割る)、削減している。より効率の高い機器を優先運転し、エネルギー総使用量が減少を継続する。

(2) 推進体制

地域環境および地球環境の保全と汚染の予防、改善に取り組むため、本社、此花熱供給センター、南港熱供給センターにて、取締役技術部長を主査とし両エネルギーセンター所長及び、技術課長、保全課長をメンバーとする省エネ推進会議を月1回行い、設備の運用状況、効率的なエネルギーの使用状況等の確認、フォローの実施及び、設備更新計画の立案等を行っている。
--

実績報告書

		大阪府堺市北区長曾根町1179-3		独立行政法人 労働者健康安全機構 大阪労災病院 院長 薬木 宏実
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当院は、診療科目が27科目、病床数が678床の南大阪地区の中核病院です。 全国に展開する労災病院グループの一つとして、働く人びとの健康を支援する勤労者医療を使命の一つとしつつ、地域の急性期医療を中心的に担ってきました。2022年1月からは新病院が稼働し、高度専門医療の拡充、救急医療を含む急性期医療の充実を図っております。今後は、地域医療連携の推進や地域の皆さまへの啓蒙活動の拡充など更なる南大阪地区の地域医療の発展に向けて取り組んでいきます。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,703 t-CO ₂	6,876 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,266 t-CO ₂	7,410 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-24.9 %	-5.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-22.5 %	-6.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(手術件数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
手術によるエネルギー使用量を数値として考えます。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年1月より全面増改築を行った新病院が稼働しました。2022年度の1年間には、2棟の建物(新病院と解体前の旧病院)でエネルギー使用があったため、温室効果ガスの削減率がマイナスとなっています。 しかし、新病院のみに着目すると、断熱効果のある複層ガラスやLED照明器具を導入し、省エネルギーに配慮した施設となっており、温室効果ガスの削減率の増加が期待されます。</p>

(2) 推進体制

<p>当院では、医師・看護師・医療職・事務職等の各所属部署の代表者で構成される省エネルギー推進委員会を開催しています。委員会では、前年度のエネルギー使用量を基に、今年度の削減目標値を割出し、その目標を達成するための具体的な取組案を提示しています。 また、全職員への省エネルギー活動の呼び掛けや積極的なクールビズの実施を行い、更なる温室効果ガスの削減に取り組んでいます。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南 2 - 3 7 I C Cビル	氏名
			株式会社オージス総研 代表取締役社長 中沢 正和
特定事業者の主たる業種	39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要	IT分野におけるコンサルティング/情報化戦略立案からシステムの設計/開発、運用/管理といった、システム構築の上流から下流までの一貫したサービスを提供している。その他ハードウェア類の販売、PCリサイクル事業などの事業も展開している。 なお、本報告書に記載している事業所の他に東京都、愛知県、米国、中国にも事業所を設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,003 t-CO ₂	5,909 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,400 t-CO ₂	6,290 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	8.1 %	11.3 %	17.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		8.1 %	11.4 %	17.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度の売上は2017年度比18.9%増加。 主にエネルギー使用量増加を伴わない売上が増加しているため、原単位ベースで大きく削減ができています。 空調設定温度の管理、照明間引き、フロア内不要箇所の消灯こまめな節電等も実施。</p>

(2)推進体制

<p>平成17年度より環境マネジメントシステムを導入しており、同システムに基づく環境負荷低減策を展開している。上記削減目標についても環境マネジメントシステムの推進体制を有効に活用し推進するものとする。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市福島区福島6-14-1	氏名	株式会社 大塚商会 代表取締役社長 大塚裕司
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		システムインテグレーション事業/コンピュータ、複写機、通信機器 ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発等/ サービス&サポート事業/サプライ供給、保守、教育支援等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(0)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	1,537 t-CO ₂	1,372 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,663 t-CO ₂	1,499 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)	
選択	レ 削減率(排出量ベース)	0.2%	-0.1%	10.8%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.2%	0.2%	9.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<ul style="list-style-type: none"> ・社有車(リース)347台中、43台入替・新規導入時にHV車または、低燃費車にて契約。 ・社員食堂厨房機器等入替 7月 冷凍ストッカー入替・・・入替により消費電力削減 ・お手洗い設置手洗い温水器4台入替・・・入替により消費電力削減 	
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年7月 ブラジル・アマゾンにおける森林再生プロジェクト開始 	
(2) 推進体制	
<p>環境方針、中期行動計画である「大塚エコ・アクション・プラン」を定め具体的に行動。</p> <p>ISO14001の認証取得、ECO体制確立し、サイトのECO-GM(責任者)・ECOリーダー長・各フロアのECOリーダー・ECO担当者によりISO14001のマネジメントシステムを最大限に活用・運営し、規格の要求事項に真摯に取り組むことで環境保全活動を推進しています。</p>	
<p>環境eラーニングを全従業員に年1回受講を義務付け。総合テストを実施し、合格必須としています。また中途入社者には入社タイミングで教育を実施。</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区久太郎町3-4-12	氏名	株式会社 大西 代表取締役 大西 裕
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主として管理事務を行う、本社等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,174 t-CO ₂	2,059 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,473 t-CO ₂	2,344 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.2 %	5.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.9 %	5.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度も同様に熱源の稼働抑制に加え、空調機器のこまめな温度設定変更を実施。また、空調や照明の不要箇所の停止や消灯処置の徹底。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を検討しております。

実績報告書

実績報告書				
届出者	住所	東京都千代田区神田猿樂町2-8-8 住友不動産猿樂町ビル	氏名	大林道路株式会社 代表取締役社長 黒川 修治
特定事業者の主たる業種		7職別工事業（設備工事業を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		舗装工事、土木工事を主体に建設業を営むと共に、アスファルト合材の製造販売を行っており、製造施設としては、全国にプラント46箇所保有し、大阪府下に2箇所保有している。別途営業拠点を府内に3箇所保有する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,715 t-CO ₂	5,251 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,852 t-CO ₂	5,373 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	3.8 %	13.6 %	19.0 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.5 %	13.6 %	19.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（アスファルト合材の製造数量）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	
<p>当社では、舗装工事で使用するアスファルト合材の製造販売を行っていることから、合材製造数量を母体に排出単位を設定し、目標年度である2023年度には、大阪府内において温室効果ガスを1.0%（原単位ベース）削減する目標を掲げています。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全社でISO14001の認証を受け、環境保全のための取り組みの一環として、製造部門における温室効果ガスの排出抑制策を、P・D・C・Aのサイクルで継続して実施していきます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全社でISO14001の認証を受け、環境保全のための取り組みの一環として、製造部門における温室効果ガスの排出抑制策を、P・D・C・Aのサイクルで継続して実施していきます。</p>
--

実績報告書

		柏原市河原町4番5号			岡村製油株式会社 代表取締役 岡村博光
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			1. 食品油である綿実油、菜種油等の製造販売 ロースの製造販売 基酸の製造販売 2. 食品のキシ 3. 化成品である二塩		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,219 t-CO ₂	6,715 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,491 t-CO ₂	7,013 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	-8.6 %	-15.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	-8.8 %	-15.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量(トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本社工場での新型コロナウイルス感染者が多数発生し、安定した工場の操業が出来ませんでした。その為、生産量の減少と工場の発停回数増加に伴う始動エネルギーが増大した事により、排量が大幅に増えてしまいました。LED照明、高効率モータの導入等を進めているものの、その増加分を吸収出来ませんでした。

(2) 推進体制

- ・当社では環境マネジメントシステムISO14001を導入しています。その環境方針に省エネルギーを掲げ、当社から排出される温室効果ガスのほぼ全量を占めるエネルギー使用を起源とする二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。
- ・毎月エネルギーの使用量を把握して会議で報告し、改善方法などを検討して対策を継続実施しています。

実績報告書

届出者	住所	岡山市北区清心町4番31号	氏名	岡山県貨物運送株式会社 代表取締役社長 原田 和充
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		道路貨物運送営業所数73店所 大阪府下に5店所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～	2024年 3月 31日 (3年間)
---------	--------------	--------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,746 t-CO ₂	1,689 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,751 t-CO ₂	1,694 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	0.2%	3.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.3%	3.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

CNG車両の減少や、酷暑による熱中症対策のための夏期の冷房使用など、削減が難しい部分が増えている
--

(2)推進体制

グリーン経営認証を取得し、低燃費車両への代替やエコドライブ等のCO ₂ 排出削減対策に取り組んでいる。
--

実績報告書

		大阪府守口市佐太中町2-5-3		奥村機械株式会社 代表取締役 奥村弘幸
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 土木建設機械器具設備の賃貸業 2. 自動車の貸渡業（レンタカー）及び販売業 3. 土木建設機械器具設備の設計・製作・販売業 4. 鋼材・型枠及びハウス等の請負・組立・施工業 5. 土木建設機械器具及び自動車の整備修理業 6. 上記に付帯又は関連する一切の業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,421 t-CO ₂	1,450 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,450 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	-5.5 %	-2.1 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-3.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

不要な照明・パソコンのスイッチオフを徹底を継続しておこなった。

(2) 推進体制

推進担当者の設置により、対策実施の促進をおこなう。 定期的の実施状況の確認作業をおこなう。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市港15番地	氏名	奥本製粉株式会社 代表取締役社長 小河原 賢二
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に小麦粉、フスマ、パスタ、プレミックス及び食品添加物の開発、製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,913 t-CO ₂	5,558 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,485 t-CO ₂	6,090 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	1.4 %	1.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.4 %	1.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入 138台 年間44,545kWhの電力量削減 ・エア漏れ対策 エアシリンダ交換、配管補修他 年間14,000kWhの電力量削減 ・トランス増設 負荷分配による変圧ロス低減 年間15,000kWhの電力量削減 ・キュービクル更新 高効率トランス導入 年間13,000kWhの電力量削減
--

(2) 推進体制

<p>2023年5月にエコアクション21の認証を取得しました。環境方針に則った企業活動を行う中で、省エネによる二酸化炭素排出量の削減を推進していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町1-8-2	氏名	小野薬品工業株式会社 代表取締役社長 相良 暁
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,243 t-CO ₂	7,022 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,111 t-CO ₂	7,860 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.3 %	3.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	3.1 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>毎年度、全事業所において節電の啓蒙活動や空調スケジュール運転の最適化、熱源空調機器全体効率が向上するような温度設定等を行うと共に、老朽化設備のトップランナー機器への更新を実施している。</p> <p>主な事業所である水無瀬研究所では、2022年度は2021年度の改修工事時の停止機器の本稼働及びコロナ対策緩和による出勤率の増加等の要因があり、設備投資や熱源の運転効率化などの削減活動も実施したが98.43t-CO₂の排出量の増加となった。</p>
<p>なお、設備投資や運用改善の他に、電力会社と再エネ由来電力の供給契約にて693.6t-CO₂の排出量を削減した。その他の事業所では照明器具LED化等を実施し、全体で289t-CO₂の排出量を削減した。</p>

(2)推進体制

<p>当社は持続可能な社会の実現のため、2050年に向けた中長期環境ビジョン「ECO VISION 2050」を策定している。この環境ビジョンを実現するために、SBTiから最も厳しい「1.5℃目標」と分類されている中長期温室効果ガス排出量削減目標を設定し、全社で削減活動に取り組んでいる。</p> <p>また、管理者や実務担当者で構成する気候変動分科会を組織し、削減施策の検討や中長期計画の立案を行い、上位組織である環境委員会に上程する。</p>
<p>環境委員会は四半期に1回以上の頻度で開催し、分科会から上程された施策や計画について検討を行い、中長期環境ビジョンの実現に向けて運営管理する。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見2-1-5 オペテージビル	氏名	株式会社オペテージ 代表取締役社長 名部 正彦
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業 ・有線一般放送事業 ・小売電気事業 ・警備業 ・情報システム、電気通信ならびに放送に関するシステム開発、運用、保守業務の受託 <p>◆設立：1988年4月2日 ◆資本金：330億円</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	28,685 t-CO ₂	28,198 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	32,124 t-CO ₂	31,607 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.3 %	2.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.4 %	2.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (利用顧客数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>事業運営上必要となったサーバ類を増設、お客さま機器による負荷増大により、エネルギー使用量が増加したが、通信局の統廃合による使用量削減を推進したことにより総使用量は微増程度に留まり、原単位ベースでは削減できた。</p> <p>以下のエネルギー使用合理化施策を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執務室での不必要箇所の照明類の消灯 ・通信局設備の統廃合

(2)推進体制

<p>代表取締役社長以下、サステナビリティ・リスク管理委員会、CSR・コンプライアンス部会による情報共有体制のもと、各部にて省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田4-4-1	氏名	オリエンタル酵母工業株式会社 大阪工場長 坂口 友康
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		イースト その他の酵母関連製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,480 t-CO ₂	9,907 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,014 t-CO ₂	10,478 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.6 %	-4.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.6 %	-4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (トン/生産数量))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減効果
①生産のシャットダウンにより電力及び蒸気使用量削減
②蒸発濃縮装置の運用(蒸発器への原液調整弁の制御)を変更し、蒸気使用量削減
増加理由
①原料の溶解、雑菌対策で蒸気使用量が増加
②ブライン冷凍機の運転時間が増え、電力使用量が増加。

(2) 推進体制

①当社グループの温室効果ガス総排出量の削減を目的とした委員会活動の推進
②当該事業場の省エネルギー・環境保全委員会活動の推進

実績報告書

		大阪市中央区南本町1-7-15 明治安田生命堺筋本町ビル11階	氏名	オリエント化学工業株式会社 代表取締役社長 高橋 昭博
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工業用着色剤、情報記録材料、機能性材料の製造・販売を行っており、製造拠点は大阪と新潟の2ヶ所、営業所は大阪と東京（サテライト）の2ヶ所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年	4月	1日	～	2024年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,383 t-CO ₂	5,914 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,506 t-CO ₂	6,049 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	11.2%	8.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	11.4%	8.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>年間1%の削減を目標としていたが、数字を見る限り目標を大きく上回った。コロナ禍後の経済回復により生産量及びエネルギー使用量が増加し、固定分の割合が圧縮された為。削減率が大きくなった。引き続き、エネルギー使用量の固定分削減の為、照明のLED化を計画的に進めています(2021、2022年度に続き2023年度も計画的な実施は見送り)。また、2020年度以降、太陽光発電設置の計画を進めています(2023年度の実施は見送り)。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取り組むための環境マネジメントシステムを導入しており、継続的改善に努めています。 ・生産本部長を長とする省エネ委員会で、毎月、対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討しています。
<p>電気の需要の平準化のための対策として、コージェネによる自家発電をベースとして運用し、排熱を、蒸気と温水吸収式チラーとして利用している。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝3丁目2番8号	氏名	オリックス自動車株式会社 代表取締役 上谷内 祐二
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		自動車リース・レンタル・カーシェアリング・中古車販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,446 t-CO ₂	3,803 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,446 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	5.7 %	-16.0 %	-18.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		5.7 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(レンタル車両数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリンレンタカーが昨年より30台増えたことでガソリンの使用量が増えCO2排出量も増えた。 ・軽油レンタカーは昨年より8台減ったが軽油の使用量は昨年とほぼ同量となった。 ・レンタカー台数は需要見て台数増減を決めているがより注意して進める所存です。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社社員が運転する営業車両には全てテレマティクス機器を装着し、リアルタイムで運転挙動を把握し、燃費悪化の原因となる急加速、急減速、アイドリング時間を運転者個人ごとに管理し、上司が徹底して指導を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・新規導入車両の選択にあたっては、燃費性能を重要なポイントに置くとともに、アイドリングストップ装置付き車両などレンタルユーザーを選ばず燃費向上効果のある車両導入などで稼働車両全体の燃費の底上げを図る

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町2-3-2 大手町プレイスイーストタワー	氏名	オリックス生命保険株式会社 代表取締役社長 片岡 一則
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,149 t-CO ₂	3,015 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,739 t-CO ₂	3,582 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.8 %	4.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.0 %	4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

建物管理会社(オリックス・ファシリティーズ㈱)のレポートに基づき管理体制の強化を図っている。
--

(2)推進体制

ビル共用部の照明等をLED化に実施しCO2削減に努めた。更なるCO2削減に向けてLED化対象箇所を検討している。(テナント退去後の原状回復時にLED化対策等)

実績報告書

		東京都港区浜松町二丁目4番1号		オリックス・ホテルマネジメント株式会社 代表取締役 似内 隆晃
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル、研修施設等の施設運営を行っており、大阪府内では4施設の運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,457 t-CO ₂	8,980 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,122 t-CO ₂	9,607 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	24.8 %	5.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	24.1 %	5.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍の影響は殆ど無くなり、ホテル客室稼働率も回復傾向となっているが、基準年度対比ではエネルギー使用量は減少となっている。
 主な事業所ホテルユニバーサルポートでは、タイムスケジュール及び調光スケジュールを設定し、適正照度(演出)並びに未使用場所の消灯を実施。
 また電気の需要の平準化対策として、夜間電力を利用した氷蓄熱空調システムを導入しピークシフトを実施。

(2) 推進体制

主な事業所のホテルユニバーサルポートでは省エネ推進委員会の活動を強化し省エネ推進を図る。
 総支配人の下に、各スタッフ部門があり管理部門が中心となり温室効果ガス排出削減を推進する。
 防災センター(施設運用管理担当)は、管理部門の指示により温室効果ガス排出削減推進を補佐し、施設運用管理面での温室効果ガス排出削減を推進する。

実績報告書

実績報告書			
届出者	神戸市中央区御幸通4丁目2番20号 三宮中央ビル3階	氏名	オリックスレンタカー関西株式会社 代表取締役 豊浦 正之
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		レンタカー業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,637 t-CO ₂	1,605 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,637 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	11.8 %	2.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		100.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナが落ち着き、緩やかな回復傾向が続いた後、2022年10月に始まった“全国旅行支援”の効果もあり、稼働の上昇で走行距離が増加した為、2022年度温室効果ガス削減率(排出量ベース)が2%になりました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>①. 削減計画推進のため、車両部を責任者で構成される実施計画推進委員会を引き続き設置する。 ②. 車両部は目標達成の見込みを把握するとともに達成するための必要な対策を行う。 ③. 店舗毎に、車両メンテナンス研修会を実施しており継続していきます。</p>
